

1. 背景

株式会社 INCJ（以下、「INCJ」という。）は、平成30年9月21日に株式会社産業革新機構（以下、「旧機構」という。）から経産大臣認可の下、会社分割する形で新たに創設された。旧機構は、平成21年7月に我が国におけるオープンイノベーションの促進を目的として「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成26年の法改正により現在は「産業競争力強化法」）に基づき設立され、平成30年の改正産業競争力強化法施行に伴い、株式会社産業革新投資機構（以下、「JIC」という。）として、新たな活動を開始している。

INCJの実績評価は、会社分割に関する大臣認可に基づき、平成30年改正前の産業競争力強化法第109条の趣旨を踏まえ、事業年度毎に行うこととされており、今回の評価報告は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）について評価を行うものである（「INCJ」、「旧機構」双方に関係する記載については、以下、「INCJ」に統一する。）。

評価に際しては、これまでのINCJの支援決定、保有株式の処分・投資回収等の実績を整理し、支援基準との適合性、収入・支出予算の適切な執行について確認するとともに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月27日：官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき設定した指標（KPI）についてもその達成状況を評価する。

○今年度の実績評価の項目

- I. 支援決定等の実績
- II. 投資の態勢及び決定過程
- III. 収入・支出予算の適正な執行
- IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

<別紙>

- ① EXIT 案件（令和3年度分）
- ② 民間ファンド等の協調投資の状況（令和3年度分まで）

2. 具体的な評価

1. 支援決定等の実績

令和3年度の支援決定件数は新規投資が4件（うち直接投資が0件、LP出資を通じた投資が4件）、追加投資の決定は0件であった。令和7年3月末のINCJ期限の到来を間近に控え新規案件の取組は減少。実投資額は13億円であった。

令和3年度末までの累計では、支援決定件数が合計413件（うち直接投資についての支援決定が135件、LP出資を通じた投資が278件）。支援決定額が1兆3,463億円であり、実投資額は1兆2,625億円となっている。

保有株式の処分も並行して行っており、令和3年度の件数は16件、令和3年度末までの累計では85件の処分決定を公表している。

令和7年3月末までに保有する全ての株式等を処分するよう努めることとされているため、残り65件の今後の計画的なバリュウアップ活動及びEXIT活動に期待したい。

【令和3年度までのINCJによる支援決定等の実績（公表時点ベース）】

	支援決定額	実投資額※1	年度末 借入金残額	新規投資決定件数（追加投資除く）			投資実行 件数※3	処分決定 件数
				合計	（うち直 接投資）	（うちLP出資 を通じた案件）		
平成21年度	100億円	0億円	0億円	1	1	0	0	0
平成22年度	468億円	309億円	0億円	12	12	0	12	0
平成23年度	3,437億円	2,670億円	2,190億円	10	10	0	9	0
平成24年度	2,210億円	724億円	2,105億円	14	14	0	14	0
平成25年度	821億円	1,701億円	2,985億円	35	22	13	27	3
平成26年度	956億円	820億円	2,488億円	74	20	54	23	1
平成27年度	311億円	246億円	2,488億円	80	13	67	15	10
平成28年度	1,542億円	1,689億円	3,798億円	80	13	67	14	17
平成29年度	647億円	766億円	1,978億円	61	15	46	15	13
平成30年度	902億円	751億円	946億円	21	9	12	9	6
令和元年度	1,821億円	2,639億円	2,390億円	12	5	7	5	11
令和2年度	247億円	297億円	1,960億円	9	1	8	1	8
令和3年度	-	13億円	90億円	4	0	4	0	16
累計	1兆3,463億円	1兆2,625億円	90億円※2	413	135	278	144	85※4

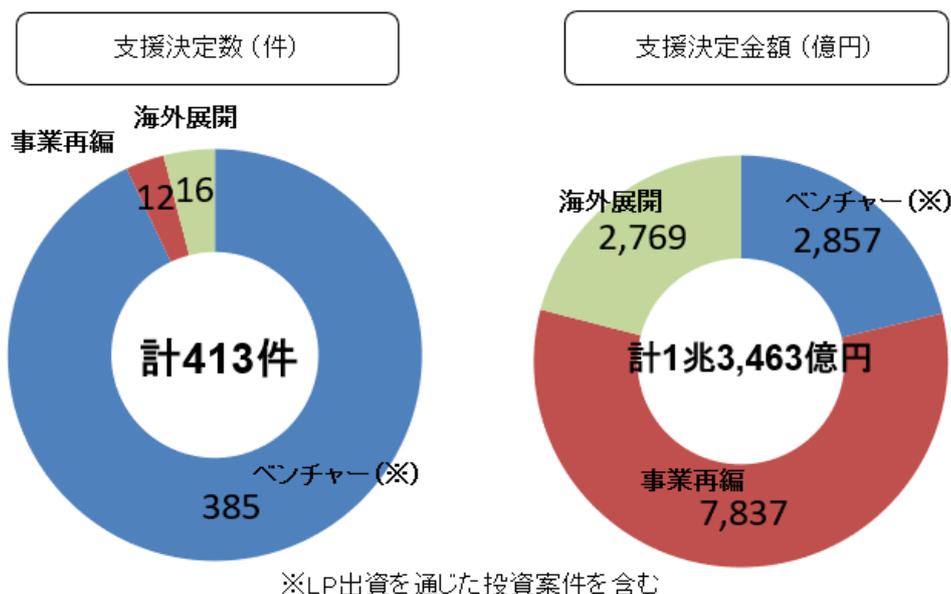
※1 実投資額は付随経費を含まない。

※2 借入金残高は令和3年度末時点のもの。

※3 年度毎の件数は、当該年度に企業へ直接の初回投資を行った件数。

※4 内60件は全保有株式の処分、9件は一部の処分、8件は支援撤回（同年度内に複数の処分決定が生じた場合は合わせてカウント）。

【支援決定件数・金額（2022年3月末時点）】



※このほか、LP投資経由での企業投資も行っている。

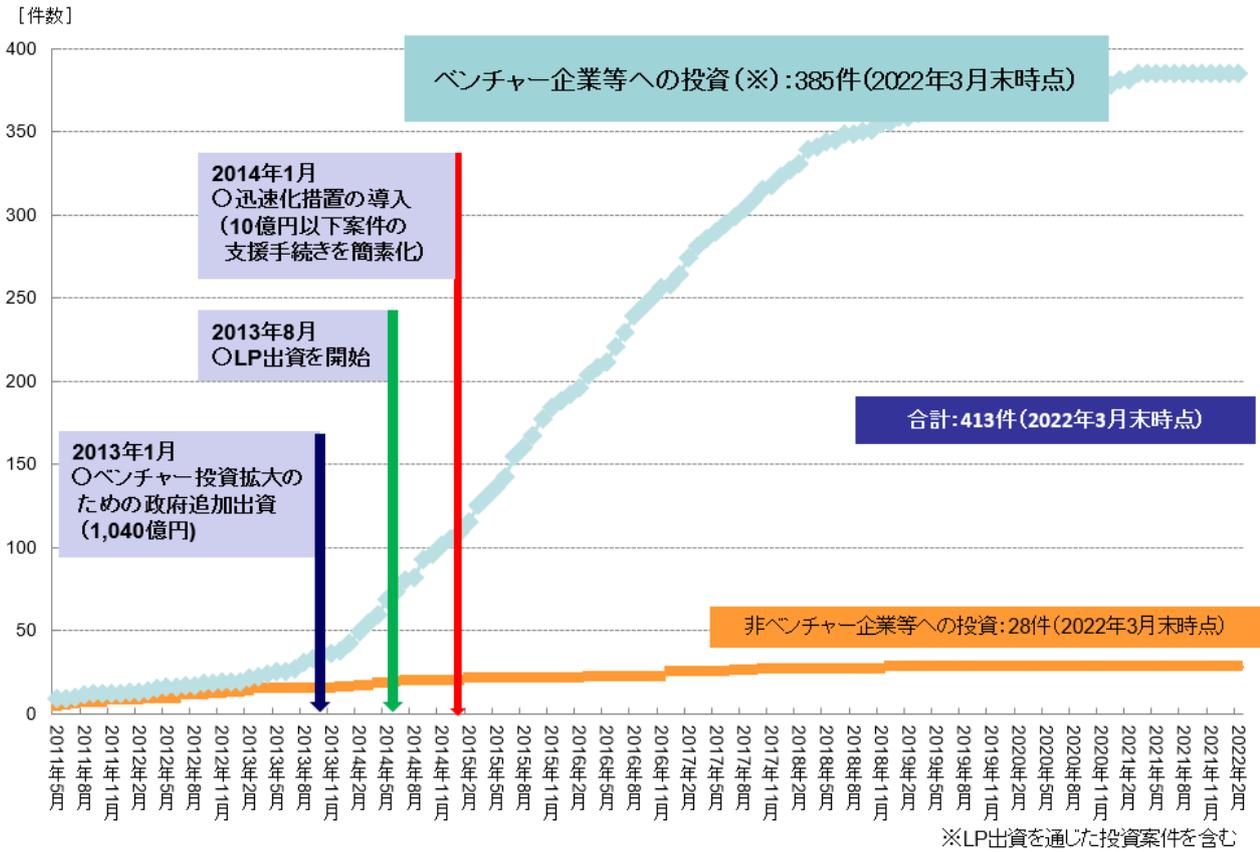
○ベンチャー支援の動向

令和3年度のベンチャーに関する支援決定数はLP出資を通じた投資件数が4件であり、INCJの直接投資による新たな支援決定は行われなかった。

ベンチャー支援案件数は、ベンチャー支援の体制強化及び10億円以下のベンチャー投資案件に係る迅速化措置の導入を行って以降、順調に拡大している。支援決定件数全体に占めるベンチャー支援案件の比率はLP出資を通じた投資案件を加えると93%（直接投資のみの比率81%）となっており、支援決定額は2,857億円でINCJ全体の2割超程度となっている。

また、ベンチャー支援に関して、令和3年度に株式売却等を行った案件は11件（直接投資のみ）。令和3年度末までの累積の実績は、実投資額1,421億円（回収額分に見合う投資元本分）に対して、回収額は1,799億円（投資倍率1.3倍）となり、株式等を保有している残り55件についてもバリューアップ活動及びEXIT活動に努め、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【投資決定件数推移（累計）】



【INCJの投資回収実績（ベンチャー支援）】

アーリー/ベンチャー企業投資

Exit実績 (2022年3月時点)



○事業再編支援・海外展開支援の動向

設立以降の支援件数は、事業再編支援が12件、海外展開支援が16件であり、LP出資を通じた投資件数も含めると全体の7%（直接投資のみの比率20%）であるが、投資決定額では、事業再編支援は7,837億円、海外展開支援は2,769億円であり、合計するとINCJの投資額の8割程度を占める。

また、事業再編支援・海外展開支援に関して、令和3年度に株式売却等を行った案件は4件。令和3年度末までの累積の実績は、実投資額（回収額分に見合う投資元本分）4,523億円に対して、回収額が13,049億円（投資倍率2.9倍）となり、株式等を保有している残り10件についてもバリューアップ活動及びEXIT活動に努め、引き続き収益向上に努めることを期待したい。

【INCJの投資回収実績（事業再編支援・海外展開支援）】



Ⅱ. 投資の態勢及び決定過程

(1) 個別の支援案件毎の投資態勢及び決定過程

令和3年度のINCJによる保有株式の処分決定は16件（うち1件は支援撤回）であった。個々の具体的な内容は、別紙1に示すとおりであるが、全ての案件において、支援決定時に支援基準が満たされている。また、支援決定に際しては、産業革新委員会が個々の案件の支援基準に照らしてその妥当性を検討し、処分決定の適否を取締役会に報告した上で、取締役会が決定することとされているが、全ての案件について産業革新委員会が適法に開催され、当該委員会の報告及び経産大臣から提出された意見を踏まえ、処分決定が行われている。

なお、支援決定金額は公表を原則としている。共同出資者等との契約や事業戦略上の理由により金額を公表することが適切でない場合は、非公表としているが、状況が変化し、公表が可能となった場合には速やかに公表することとしている。また、個別の投資案件の株式譲渡金額、収益等については、投資先企業及び譲渡先企業へ不利益を与えないIPO銘柄及び上記関係会社が開示を行っている場合に限り、可能な範囲で公表を行っている。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」において、投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行うことと規定されていることを踏まえ、引き続き、情報開示に努めることが必要である。

(2) INCJの活動全般に関する投資態勢及び決定過程

(ア) 投資事業全体としての長期収益性の確保

支援基準においては、「特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくともINCJの全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、INCJが行う投資事業に係る長期収益性を確保すること」とされている。

令和3年度においては、16件（ベンチャー企業12件、産業再編3件、海外展開1件）の株式処分の公表を行っている（個々の具体的な内容は、別紙2を参照）。令和3年度末までに全株式を売却等した案件は79件であり、収支がプラスの案件は29件、マイナス（又はゼロ）の案件は50件となっている。

令和3年度末までに株式売却（一部売却を含む）等を行った案件については、実投資額（回収額分に見合う投資元本分）5,944億円に対して、回収額は大型事業再編支援案件の株式売却が奏功し14,848億円（投資倍率2.5倍）となり、INCJの収益に貢献している。

投資額の回収ができなかった案件については、その課題分析を行い、INCJ内で課題の共有が図られている。引き続き、課題を十分踏まえた支援を行うとともに、支援案件

全体としての収益性の確保を目指すことが期待される。

【INCJの投資回収実績（全体）】

Exit実績（2022年3月末時点）



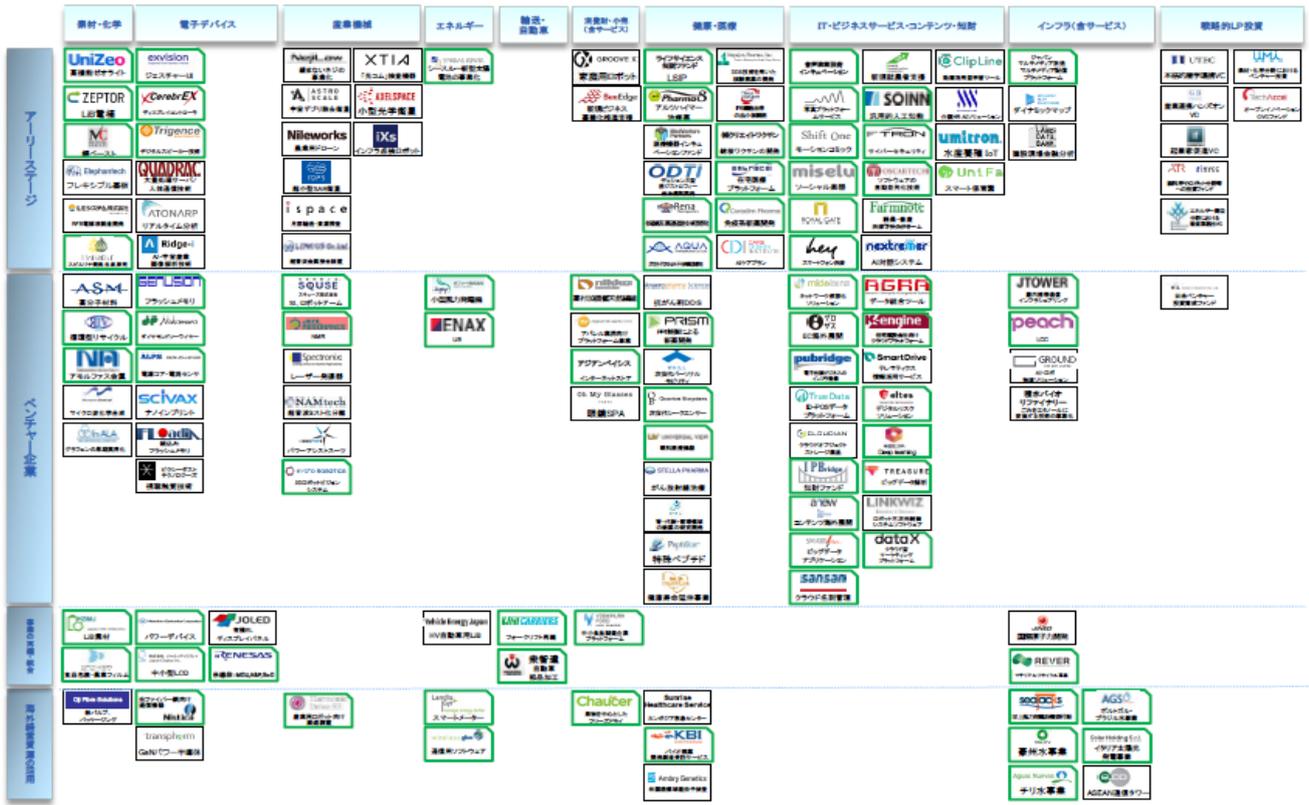
注) Exit実績は、一部売却を含むExit案件数の累計（会社数）

（イ）投資事業全体として分散投資となること

INCJの投資は特定の事業分野に偏ることなく、ポートフォリオ全体としてバランスの取れた投資を実現することが求められる。これまで、成長ステージの各段階での投資を行っており、アーリーステージを含むベンチャー企業への投資、ベンチャーファンドへの出資を通じてINCJのみでカバー出来ないベンチャー支援を行う他、大企業からのカーブアウトに対する投資、複数企業の再編投資、海外企業の買収支援等、幅広い事業ステージの案件に対して投資を行っている。また産業分野別に見ても、素材・化学、電子デバイス、健康・医療、IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財、インフラ等幅広い分野への分散投資を行っている。投資の件数は、比較的高いベンチャー投資が多いが、金額ベースでは、収益が比較的安定している事業再編・海外投資が多く、適度なバランスが取られている。

【INCJのステージ別、分野別投資先の分散状況（令和3年8月末時点）】

※ は売却を開始もしくは完了したもの



(2021年8月末現在)

【業種別の投資件数と支援決定額（令和3年度末時点）】

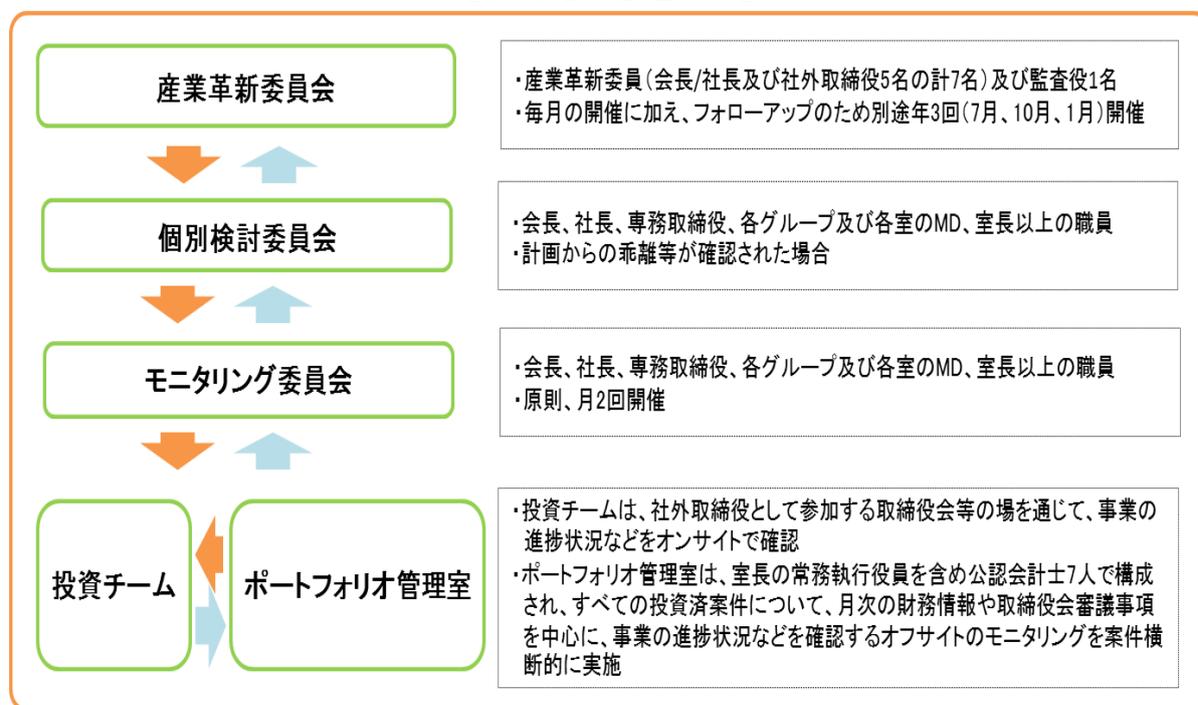
業種	件数	支援決定額(百万円)
素材・化学	14	53,666
電子デバイス	18	754,720
産業機械	16	33,872
エネルギー	6	78,300
輸送・自動車	2	33,000
消費財・小売(含サービス)	8	15,788
健康・医療	24	99,520
IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財	33	79,550
インフラ(含サービス)	15	145,778
戦略的 LP 投資	8	52,108

(ウ) 個別投資案件に関する規律の確保

INCJ からの投資決定後は適切なハンズオン支援が期待される。殆どの案件について社外取締役や社外監査役の派遣を行っており、案件のステージや出資の割合等に応じて、提携先や人材の紹介、資金調達、M&A 支援等を実施している。また、投資後はポートフォリオ管理室に月次で情報提供が行われている。モニタリング委員会を原則として月 2 回開催し、詳細に検討する必要がある場合には個別検討委員会を開催する等、適切な管理体制を構築している。

現在、投資実行先のバリューアップが重要となる中で、投資先の活動を INCJ の HP 上で積極的に公表する等、投資実行後のプロモーション支援を進めている他、人材派遣会社、監査法人との連携等、特にベンチャーの分野においてエコシステムの構築にも繋がる活動を進めていることは評価できる。

【投資先の管理体制】



(エ) 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

INCJ の事業活動については民業補完の原則の下、民間ファンド等の活動を不当に妨げることがないように配慮するとともに、民間ファンド等と協調して投資を行うことが期待されている。

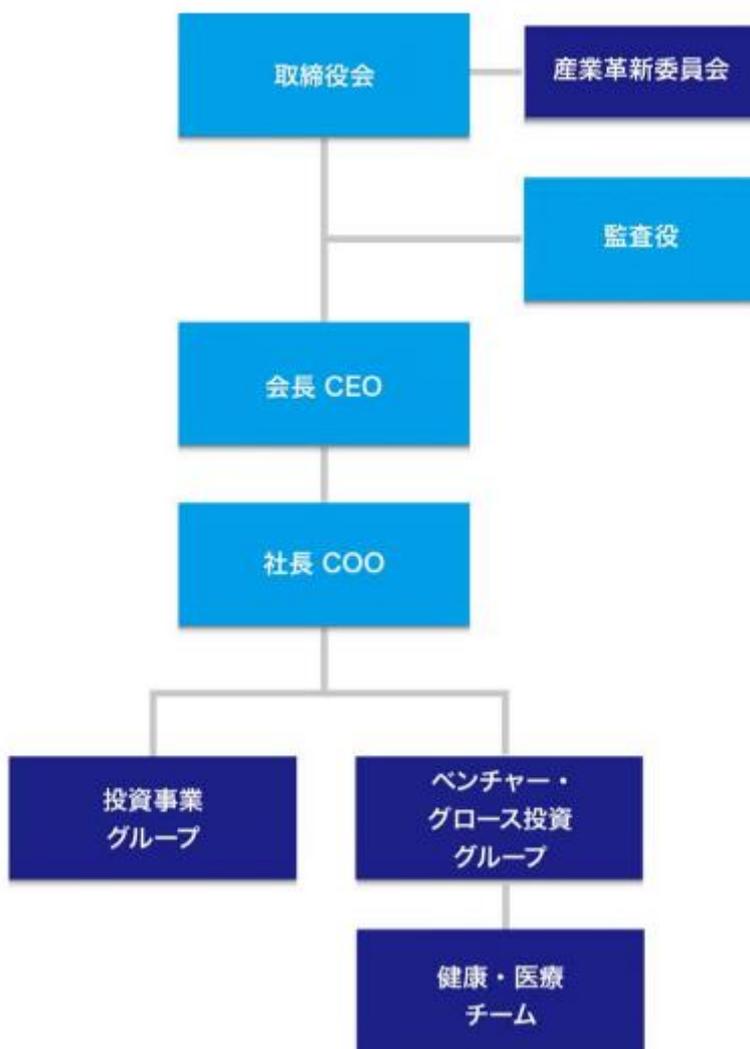
これまで INCJ が令和 3 年度末までに投資決定を行った個別案件における民間ファンド等の民間資金供給の状況は別紙 3 のとおりである。INCJ 設立以降の民間ファンド等からの共同投資額は合計で 11,162 億円となっている。

(オ) 責任ある投資執行体制の整備

INCJの投資業務は、投資チーム（投資事業グループ及びベンチャー・グロース投資グループ）が投資案件の検討と投資後のバリュアップに努めている。他方で投資部門から独立したポートフォリオ管理室が定量データに基づく客観的な投資先のモニタリングを行うことで、ポートフォリオの健全性を常時監視している。

今後、保有株式の処分案件が増加するため、適切な体制の維持等を図り、収益向上に努めることを期待する。

【INCJ 組織・運営体制】



※コンプライアンス室、内部監査室、経営企画室、経営管理室、ポートフォリオ管理室、組織戦略室関連の業務については JIC に業務委託を行っている

Ⅲ. 収入・支出予算の適切な執行（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

INCJ が事業年度予算を作成するに当たっては、会社分割に関する認可に基づき、経済産業大臣に協議し、同意を得ることとされており、同意予算と実際の収入・支出状況から、適切な執行が行われているか評価する。

① 収入の分析

INCJ の令和3年度の借入金は104億円となっており、予算額400億円の範囲で借入れが行われている。また、その他収入は、保有株式の売却収入等によるものであり、特段の問題は認められない。

主要な収入データ

科目	収入予算額	収入決定済額
(款)借入金	40,000,000,000 円	10,391,112,998 円
(款)事業利息収入	807,335,000	1,001,838,252
(款)その他	675,000	297,357,719,970
合計	40,808,010,000	308,750,671,220

② 支出の分析

INCJの令和3年度の支出合計は、63億円であるところ、予算額527億円の範囲内で支出が行われており、特段の問題は認められない。また、INCJの保有株式処分期限到来が近づいていることによる支援決定数減少に伴い、事業諸費も減少傾向となっている。

主要な支出データ

科目	支出予算現額	支出決定済額
	円	円
(項)出資金支出	39,920,000,000	500,000,000
(項)拠出金	20,000,000	-
(項)貸付金	20,000,000	-
(項)有価証券取得費	20,000,000	-
(項)金銭債権取得費	20,000,000	-
(項)清算金	3,000,000,000	-
(項)事業諸費	1,012,494,000	704,281,428
(目)調査費用	630,729,000	506,787,817
(目)旅費	186,778,000	2,336,507
(目)支払利息	194,987,000	195,157,104
(項)一般管理費	8,721,376,000	5,051,301,031
(目)役職員給与	3,760,904,000	3,388,223,632
(目)諸謝金	814,120,000	497,441,641
(目)事務費	4,144,752,000	1,165,635,758
(目)交際費	1,600,000	-
合計	52,733,870,000	6,255,582,459

以上より、収入・支出については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づき、適切に執行されていると評価できる。

IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

平成 25 年 9 月に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が決定され、INCJ がガイドラインを踏まえた活動を行っているか検証するための KPI を INCJ 全体と個別案件毎に設定した。そして、令和 2 年度からは INCJ が保有する全ての株式等の処分期限である令和 7 年 3 月までの下記の KPI 目標値を新たに設定している。令和 4 年 3 月末時点で、4 項目の KPI のうち、3 項目について達成した。処分期限まで、バリューアップ活動及び EXIT 活動を中心としながらガイドラインの趣旨を踏まえた運営をしていくことが期待される。

【INCJ の KPI ・ 進捗状況】

● KPI の設定状況

			R4/3	R7/3	KPI の考え方	
			実績	(KPI)		
KPI 1-1	政策目的	ベンチャー企業への投資数	(件)	116	115	ベンチャー企業への直接投資数 SDGs の目標⑨(イノベーション)に該当。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	621	617	投資事業を通して提携する民間企業の数
KPI 1-3	呼び水(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	0.9	0.7	誘発された民間投融資額(呼び水効果)を実投融資額で除いたもの
		出資のみ	(倍)	1.1	0.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	12,862	9,011	
		出資のみ	(億円)	10,429	9,011	
KPI 2	累積損益		(億円)	4,352	5,682	「累積損益」は、「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引いたもの

3. 総括

本評価では、INCJが令和3年度に実施した業務の実績評価を行った。

令和3年度の新規投資は4件で、全てLP出資を通じたベンチャー支援であった。旧機構設立から令和3年度末までの累計投資実績413件の内訳は、ベンチャー385件（LP出資を通じた278件を含む。）、事業再編12件、海外展開16件となった。

ベンチャー支援については、旧機構設立以降2,800億円超の支援を決定し、我が国全体の国内VC投資の約2割を担っている。また、民業補完の原則の下、非IT関連のシード・アーリー期の投資や、レイター期の規模の大きな投資等、民間VCの投資が手薄な分野へ投資を行い、役割を果たしてきたと考えられる。

事業再編支援については、設立以降、電子デバイス、自動車分野等で再編支援を行い7,800億円超の支援を決定し、INCJの中立的な立場は、協調領域のプラットフォーマーの事業化や再編統合を促進している。また、海外展開支援では、旧機構設立以降、2,700億円超の支援を決定し、経営リソースの不足している中堅企業支援、相手国政府との関係が生じるインフラ支援等で役割を果たしてきた。

INCJの投資収益については、True Data、エクサウィザーズ等、16件の保有株式を売却したことにより、実投資額5,944億円に対して、回収額は14,848億円（投資倍率2.5倍）となっている。令和3年度末までに全保有株式の処分や支援撤回を行った実績（直接投資のみ）は79件となっているが、令和7年3月末までに保有する全ての株式等を処分するよう努めることとされているため、引き続き投資全体の収益性を確保しつつ、既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に向けた取組みを進めていきたい。

広報活動については、年に一回、会長自ら行うINCJ全体の投資活動や収支状況などの記者会見を実施しており、これまでの投資活動やEXIT活動の状況、バリューアップ活動の取組みを対外的に発信し、官民ファンドの先駆的な立場で投資のエコシステム作りに貢献していることは、高く評価できる。今後は、官民ファンドに求められる機能や支援のあり方を検証する上でその成果を活かすべく、より具体的な支援の成果や経験を積極的に発信することを期待したい。

支援基準への適合性については、個別の支援案件全てにおいて支援基準を満たしていること、INCJの活動全般についても支援基準に適合した業務運営が実施されていることを確認した。また、収入・支出予算の執行については、経済産業大臣が同意した収入・支出予算に基づいて適切に執行されていた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市場環境及び経営環境の変化に対応しながら、令和7年3月末までに残り65件の既存投資案件のバリューアップ及び株式売却に注力していくことが望まれる。また、INCJがこれまで蓄積してきた経験・投資のノウハウをJICへ承継していくことも重要であり、今後、JICとの連携を密に取りながら活動されてい

くことを期待したい。

<2021 年度の EXIT 案件>

① エンブレース株式会社

項目	内容
対象事業者	エンブレース株式会社
支援決定公表日	2016年4月27日／2018年3月7日
支援決定金額（上限）	4億円／3億円
実投資額	4億円／3億円 合計7億円
共同投資家	SMBCベンチャーキャピタル株式会社、KDDI株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社 他
事業概要	ソーシャル医療プラットフォーム事業
株式譲渡公表日	2021年4月1日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンブレースは、地域包括ケア(*1)における医療・介護従事者間のコミュニケーションを円滑化するプラットフォーム「Medical Care Station (MCS)」を2013年に開発しました。MCSは、医療・介護関連施設等に無料で提供され、医療・介護従事者間の連携や負担軽減に貢献してきました。 ・ INCJは、エンブレースの事業が、高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に寄与するという社会的意義や、地域包括ケアの実現に向けて新たな仕組みを構築するという革新性から支援を決定し、2016年4月に4億円を出資しました。更に、エンブレースの事業の進捗に伴い、システム・製品開発や人材採用の強化によるMCS事業の加速化のため、2018年3月に3億円を追加出資しました。 <p>(*1) 地域包括ケア：厚生労働省は、高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるために、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体で提供する支援体制を、2025年までに整えることを目指しています。</p>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンブレースが提供するMCSのユーザー数は、INCJの初回出資時（2016年4月）の3万人から13万人超（2021年1月時点）まで増加し、MCSは地域包括ケアのコミュニケーションプラットフォームのデファクトスタンダードとして成長しました。また、エンブレースは、MCSプラットフォームを活用した治療支援ソリューション等を製薬企業等に対して提供し、MCSの活用拡大を推進しています。 ・ 一方、INCJは、社外取締役を派遣し、アーリーフェーズから資本面と事業面の両面で支援を実施しました。また、リード投資家と

して、民間VCや事業者の呼び水効果を発揮し、MCS事業の進展を支援しました。

(3) EXITの経緯・
内容

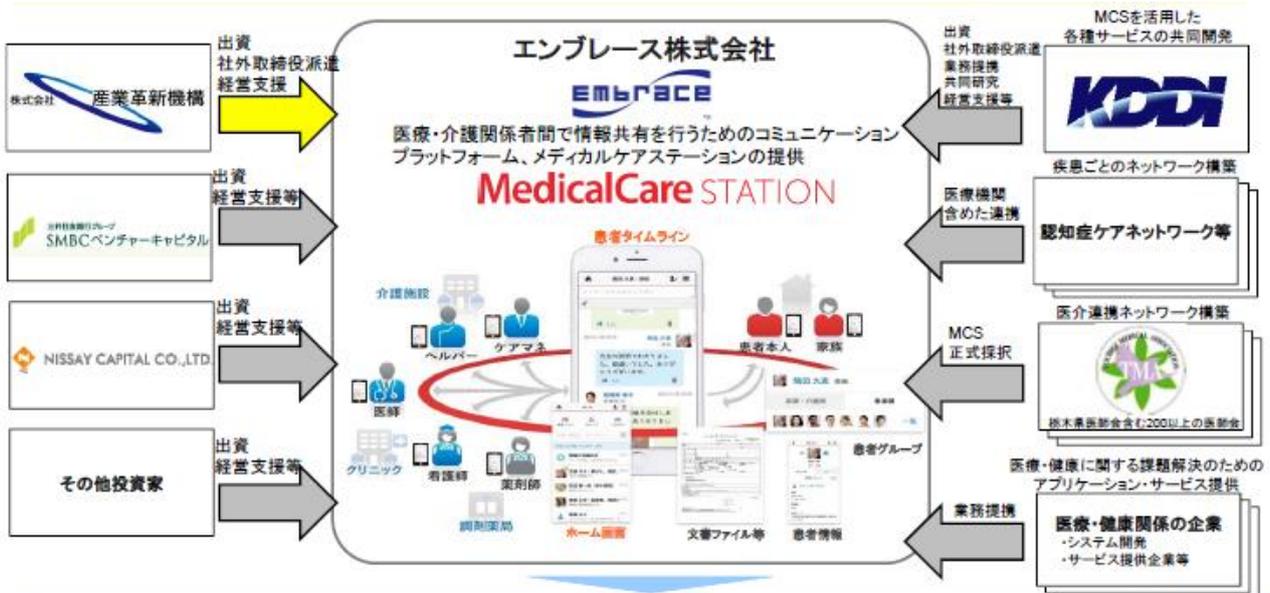
- ・ エンブレースは、MCSの機能拡充やユーザー基盤の拡大により、地域医療介護従事者の負担軽減や医療介護の質向上に寄与してきました。エンブレースと筆頭株主であるINCJは、地域医療介護従事者や患者・家族のニーズにより一層応えるべく、MCSの更なる活用方法を検討していたところ、2020年2月に資本業務提携を締結し、MCSの普及拡大等を共同推進してきたスズケンからINCJに対し、INCJが保有する株式譲受の申し出がありました。
- ・ スズケンは、医療用医薬品や医療用機器等の卸売業等の事業を通じて、全国11万7,000軒の病院・診療所などの医療機関や保険薬局とのネットワークを有しています。また、スズケンは、自社の経営資源とパートナー企業や地域社会をつなぎ、地域医療や医薬品メーカーの課題解決を図る「医療情報プラットフォーム」の構築を目指しており、MCSは医療機関と患者・家族をつなぐ役割として、本プラットフォームの実現への貢献が期待されます。
- ・ INCJは、エンブレースがMCS事業を更に進展させるためには、スズケン傘下で事業を継続することが望ましいと判断し、今回、保有する株式の全部を同社に譲渡することとしました。

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・ 意見なし

<投資スキーム図>



- ・ 「メディカルケアステーション」の提供により、医療・介護従事者・患者間のコミュニケーションを円滑化し、地域包括ケアというニーズに対する新たな仕組みを構築。
- ・ 医療機関、医療・健康関係の企業との連携や、AI、IoTといった先端技術の活用により、包括的かつ質の高い医療・介護コミュニケーションプラットフォームを提供することで、高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に貢献

② Kyoto Robotics 株式会社

項目	内容
対象事業者	Kyoto Robotics 株式会社
支援決定公表日	2016年5月26日
支援決定金額（上限）	8億円
実投資額	4億円
共同投資家	スパークス・グループ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社
事業概要	工場自動化向けの3次元ロボットビジョンセンサと物流自動化向けのケースピッキングロボットの開発・販売
株式譲渡公表日	2021年4月8日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ KRCは、立命館大学発ベンチャーの第1号として2000年に設立され（*1）、2011年に世界で初めて産業用ロボットに取り付ける3次元ロボットビジョンセンサ「TVS」を開発しました。翌2012年には第5回ロボット大賞「最優秀・中小企業ベンチャー賞」（*2）を受賞するなど、その先進的な技術は高い評価を得、200社以上の企業の生産現場に採用され、工場における自動化に貢献してきました。 ・ INCJ は、KRC が提供するシステムが、労働者不足への対応や製造業における生産性向上・効率化に貢献できること、また、システムインテグレーター、ロボットメーカーとの協業によるオープンイノベーションの促進により、製造業における革新的な競争力強化が期待できることなどから、2016年5月に8億円を上限とする出資を公表し、4億円の出資を実行しました。 <p>（*1） 有限会社三次元メディアとして設立。 （*2） 2012年第5回ロボット大賞（経済産業省および一般社団法人日本機械工業連合会主催）「最優秀・中小企業ベンチャー賞（中小企業庁長官賞）」を受賞</p>
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ KRCは、3次元ロボットビジョンセンサ「TVS」の更なる開発や生産現場への導入推進に加え、本事業で得たノウハウを活かし、2017年からはロジスティクス分野の自動化にも取り組んでいます。「目」の役割をする3次元ビジョンシステムや、「脳」の役割を果たす独自のAI技術を活用することで、ロジスティクス分野での課題であるパレットへの荷積みや荷下ろし作業の自動化において着実に実績を積んでいます。 ・ 一方、INCJは、2016年の出資後、社外取締役の派遣に加え、KRCの業容拡大支援や、民間VCの支援を得るなど呼び水効果としての役割を果たしてまいりました。

(3) EXITの経緯・
内容

- ・ KRCは、智能ロボットシステムに関する独自技術の開発力から、製造・ロジスティクス分野で高く評価されています。一方で、KRCの将来の事業発展のためには、SI（システムインテグレーション）企業との密接な連携により、エンドユーザーのニーズをより正確に捉えたソリューション開発が必要でした。INCJは、KRCと日立が連携することで、顧客基盤を拡大するとともに、昨今の労働力不足問題への解消にも貢献できると判断し、両社の提携交渉を支援しました。
- ・ 日立グループでは、ロジスティクスおよびFA分野における自動化ライン全体のロボットSIをワンストップかつスピーディーに提供することを目指しており、KRCを傘下に入れることで、同社の有する智能ロボット技術とのシナジー効果が見込まれます。
- ・ INCJは、このような状況を踏まえ、KRCにおける技術開発の進展や同社が保有する技術の社会実装をより加速するためには、日立の傘下で事業を行うことが望ましいと判断し、今回、INCJが保有する株式の全部を同社に譲渡することとしました。

大臣意見
(経済産業大臣)

- ・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



● 従来、既定の動きしかできないロボットでは対応できなかった、ばら積み加工対象物のピッキング作業の自動化により、工場生産現場における労働力不足の解決、製造業全体の生産性向上に貢献
 ● 日本発の3Dロボットビジョンセンサ技術として、システムインテグレーター、ロボットメーカーとの協業によるオープンイノベーションによって事業成長・海外展開を加速

③ ステラファーマ株式会社<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	ステラファーマ株式会社
支援決定公表日	2016年3月24日
支援決定金額(上限)	35億円
実投資額	—
共同投資家	ステラケミファ株式会社、住友重機械工業株式会社
事業概要	医薬品及び医療機器の研究開発、製造販売等
株式譲渡公表日	2021年4月22日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住友重機械工業株式会社とINCJは、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法 (Boron Neutron Capture Therapy、以下「BNCT」) に用いるホウ素薬剤 SPM-011 の開発を推進する目的で、ステラケミファ株式会社の100%子会社であるステラファーマ株式会社を実施する第三者割当増資を引き受けることを決定しました。なお、INCJの出資上限額は35億円です。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ BNCTは、がんの放射線治療の一種であり、その治療法は、①がん患者に BNCT 用ホウ素薬剤を投与することで、がん細胞内にホウ素 (Boron-10) を取り込ませ、②体外からエネルギーの低い中性子を照射するというものです。このとき、体内ではホウ素 (Boron-10) 原子核が中性子を捕獲して核分裂反応 ($^{10}\text{B}(n, \alpha) ^7\text{Li}$) を起こし、細胞1個分程度の飛程しか持たない粒子線が放出され、周囲の正常な細胞等をほとんど傷つけることなく、ホウ素 (Boron-10) を取り込んだがん細胞が選択的に破壊されることが期待されます。 ・ BNCTは、1951年に米国で初めて実施された後、日本では1968年より大学を中心に多くの臨床研究がおこなわれてきましたが、①ホウ素薬剤の製造にホウ素同位体濃縮技術(天然ホウ素には20%しか含まれないBoron-10を濃縮する技術)が必要、②中性子を原子炉での発生に依拠しているという二点により広く実用化することができませんでした。 ・ これに対し、ステラケミファが国内で唯一ホウ素同位体濃縮技術を確立し、また住友重機械が京都大学原子炉実験所と共同でサイクロトロン中性子照射システム(以下「BNCT30」)の開発に成功することで BNCT の実用化を推進する基盤が整いました。 ・ ステラファーマは、ステラケミファのホウ素同位体濃縮技術を基に、大阪府立大学と共同でホウ素薬剤SPM-011を開発してきました。現在、ステラファーマと住友重機械は、BNCTに対する世界初の薬事承認を目指して共同で治験を実施しており、再発悪性神経

膠腫を対象とする第Ⅱ相治験の開始を既に発表しています。両社は、必要なデータが整い次第、SPM011及びBNCT30の製造販売承認申請をそれぞれ行う予定です。なお、ステラファーマによるSPM-011の開発は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の委託開発制度による支援を受けています(課題名:「ホウ素中性子捕捉療法に用いるホウ素薬剤」)。

- INCJは、ステラファーマに対して、今後の事業推進に必要な資金を供給するとともに、社外取締役の派遣、治験推進体制及び事業開発体制の強化等の経営サポートを行います。これらの活動により、世界初の薬事承認取得を通じたBNCT療法の実用化を支援するとともに、国内アカデミアと異業種メーカーのオープンイノベーションによる革新的医療技術開発を推進します。

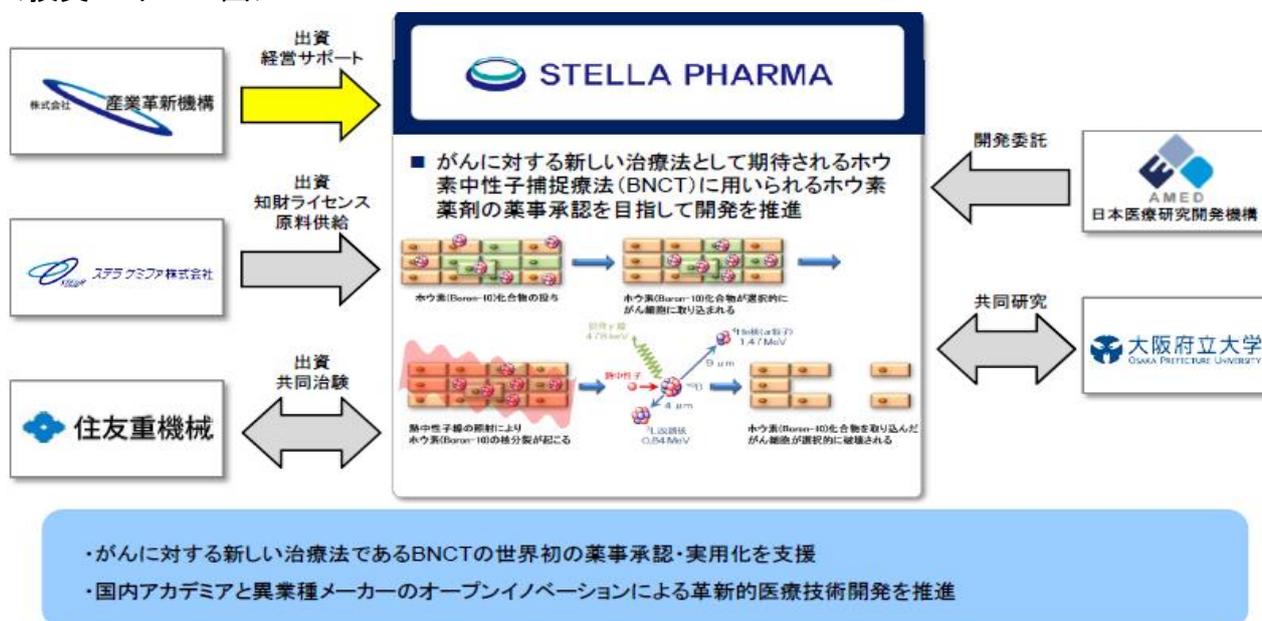
(3) Exitの経緯・内容

- 2021年4月22日東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。
- ステラファーマは、2020年3月、同社が開発したBNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、5月20日に販売を開始しています。

大臣意見
(経済産業大臣)

- 意見なし

<投資スキーム図>



④ Harmonic Drive SE

項目	内容
対象事業者	Harmonic Drive SE (旧社名: Harmonic Drive AG)
支援決定公表日	2016年12月16日
支援決定金額(上限)	106百万ユーロ
実投資額	104.2百万ユーロ

共同投資家	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
事業概要	産業用ロボットや半導体製造装置に組み込まれる「メカトロニクス製品」及びハーモニックドライブ®ブランドの減速装置の製造、販売
保有株式売出し公表日	2021年4月23日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下「HDSI」）は、精密制御分野におけるメカトロニクス製品や減速装置を主要製品とする製造会社で、小型軽量の特殊歯車装置であるハーモニックドライブ®を主力製品としている。HDSIとINCJは、産業ロボット向け精密減速装置市場における日系勢の競争優位性を盤石なものとすることや、人との協働作業を可能とする新型ロボット「Co-bot」の普及拡大、グローバルな競争力を有する企業創出を目的に、HDSIと共同でドイツの同業メーカーであるHarmonic Drive SE（以下「HDSE」）を買収することを決定し、株式取得のために特定目的会社の合同会社エイチ・ディ・マネジメント（以下「HDM」）を設立した。INCJは、2016年12月に同社に対して106百万ユーロを上限とする出資を行うことを公表し、104.2百万ユーロを出資した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> HDSIは、日本や米国を中心に製品生産を行っていたが、INCJと共同でのHDSEの買収後、欧州勢が牽引する産業用ロボットやCo-bot市場へのアクセスを獲得し、小型精密減速機分野において、グローバル市場での競争力を増し、海外における売上を拡大した。また、HDSEが保有する極小遊星歯車の開発ノウハウを活用し、MRIや内視鏡などの先端医療分野の機器開発にも貢献している。HDSIは、長野県穂高を拠点とする地方の優良企業から、日米欧に拠点を有する、精密減速機業界におけるグローバル企業に成長した。
(3) Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> INCJは、地方の優良企業のグローバル展開を支援するとともに、産業ロボット向け精密減速装置市場における日系勢の競争優位性を盤石なものとするという当初の目的を果たしたことから、今後は、HDSIがHDSEを完全子会社化し、更に相乗効果を生み出すことが望ましいと判断し、HDMにおけるINCJの持分の全部をHDSIに譲渡することとした。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件を踏まえ、海外展開支援のノウハウを蓄積し、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



出資
経営上のサポート



出資
経営上のサポート
技術および生産
ノウハウの提供



- ドイツに拠点をもち精密減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造及び販売を手掛ける
- ・ハーモニックドライブ®は小型かつ高性能な精密減速装置で、協働作業型ロボットなどのロボット製品における基幹部品の一つ
- ・優れたマーケティング及びエンジニアリング力が特徴で、インダストリー4.0における主要プレーヤーである欧州産業用ロボットメーカーを主な顧客に持つ
- ・そのほか、工作機械や航空宇宙、医療機器など幅広い用途で利用されている



- ・ Harmonic Drive SEのもつ営業基盤及びエンジニアリング技術を活用し、欧州のロボット市場の成長を取り込み
- ・ 精密減速装置の支援を通じ、協働作業型ロボットの普及を促進し、労働人口の高齢化や労働力不足等の課題解決に寄与

⑤ 株式会社 ABEJA

項目	内容
対象事業者	株式会社 ABEJA
支援決定公表日	2016年7月25日／2018年6月29日
支援決定金額（上限）	5億円／5億円
実投資額	5億円／5億円 合計 10億円
共同投資家	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合（株式会社インスパイア PNB パートナーズ運営）、エヌビディア コーポレーション、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合（SBI インベストメント株式会社運営）他
事業概要	ディープラーニングを活用した AI の社会実装事業
株式処分公表日	2021年4月23日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ABEJA（以下「ABEJA」）は、2012年9月創業のベンチャー企業で、AIのアプローチであるディープラーニングを用いたクラウド上での仮想化技術に強みを持つ。同社は、この技術をベースにした来客情報の画像データ解析プラットフォーム「ABEJA Platformfor Retail（現：ABEJA Insight for Retail）」を開発し、小売・流通業界を中心にサービスを提供するSaaS事業を展開。 ・ INCJは、AIを活用し、世界でも数少ない商用化に結びつけたベンチャービジネスを資金・経営の両面から支援することで、小売・流通業界にとどまらず、他の業界も含めた産業構造の変革への貢献が期待できると判断し、2016年に5億円の出資を実行した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの投資後、ABEJAはこれまでに得たノウハウをプラットフー

ム化し、複数の業界を対象としたソフトウェアとして提供する「ABEJA Platform」を開発し、小売・流通業界だけでなく、製造業やインフラなどを対象とする業界にも拡大。また、複数の海外IT大手事業会社と資本業務提携を結び、AIソリューションに必要なツール群の提供をABEJA Platform上で提供開始するなど、PaaS事業の展開を拡大している。

- ・ INCJは、ABEJAの更なる発展を期待し、2018年6月に5億円の追加出資を実行した。

(3) Exitの経緯・内容

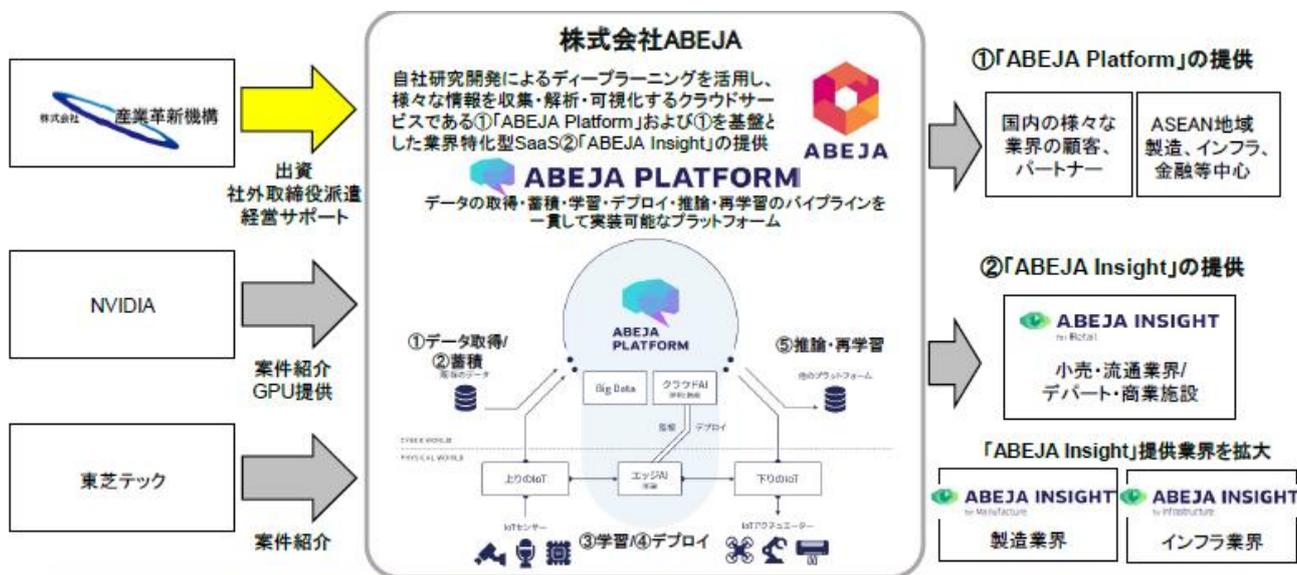
- ・ INCJは初回投資から4年を経て、外部の筆頭株主として、ABEJAとともに同社の更なる発展について協議を行っていたところ、SOMPOホールディングス株式会社（以下「SOMPOホールディングス」）から、INCJの保有するABEJAの株式を譲り受けたいとの申し出があった。SOMPOホールディングスは、昨秋以降ABEJAと実証実験の取り組みを進めるなど、同社の技術を高く評価しており、INCJとしても、SOMPOホールディングスが資本参加することで、保険・介護分野などより広く事業展開が期待できることから、保有するABEJAの株式の全部をSOMPOホールディングスに譲渡することとした。

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・ 意見なし

<投資スキーム図>



- ・ 人工知能を活用し、世界でも数少ない商用化に結びつけたベンチャー事業を資金・経営の両面から支援
- ・ 小売・流通業界にとどまらず、他の業界も含めたディープラーニングによる未来予測の実現に寄与

⑥ スキューズ株式会社

項目	内容
対象事業者	スクューズ株式会社
支援決定公表日	2014年2月12日
支援決定金額（上限）	5億円
実投資額	5億円
共同投資家	—
事業概要	産業用ロボットの製造・販売、付随するソリューション事業
株式処分公表日	2021年6月2日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキューズは、製造工程の自動化支援事業と、ロボットの開発・製造事業を行う産業用ロボットベンチャーとして1997年に創業。システムインテグレーターを起点にしながら、メーカー機能も有するユニークな企業として、人間との共同作業に適したロボット本体や人間と同様に食品などの柔らかい素材も取り扱うことのできる5指ロボットハンドなど、独創的な産業用ロボットの開発にも成功。 ・ INCJは、食品加工、医薬・化粧品、農業など、人手不足解消・人手介在回避に取り組まざるを得ない業界が広がっている中、スクューズが開発するロボットは、低コストでありながら、人間との共同作業が可能で、その普及により人手に頼った作業（ピック&プレイス等）の自動化、さらに製造業全体の活性化への貢献が期待できると判断し、2014年2月に5億円を上限とする出資を公表した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの投資以後、スクューズは、独創的な自動化システムの開発により、大手コンビニエンスストアベンダー各社をはじめ、様々な業種の企業からの受注、引き合いが拡大した。 ・ また、国内大手メーカーとの協業により海外案件を獲得するなど、主に食品業界への実装について実績を積み上げた。 ・ しかし、今後更なる自社製品の普及に向けては、自社単独では時間、資金をはじめとするリソース面から限界があり、同社と親和性のある企業による支援を模索していたところ、昨今の様々な事業環境の変化により、顧客の設備投資意欲が減退した影響などを受け収益状況が悪化し、事業継続が困難な状況に至った。
(3) Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキューズの事業継続が困難な状況になったものの、同社の保有するFA（ファクトリー・オートメーション）における開発技術は独創的であり、他の事業者のもとでの事業継続を模索していたところ、IDECファクトリーソリューションズ株式会社より当該事業譲受の申し入れがあった。スクューズはこれを受け入れることと

し、4月30日付けで事業の譲渡が完了している。

- ・ 事業譲渡完了に伴い、スキューズの代表取締役である清水三希夫氏からINCJに対し同社の株式買い取りへの協力依頼があり、INCJは同依頼に応ずることとした。
- ・ スキューズは事業を譲渡することとなったが、人間との共同作業に適した同社の優れた開発技術は、引き続き、IDEC ファクトリーソリューションズ株式会社の中で活かされることになる。

大臣意見
(経済産業大臣)

- ・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



- ・ 「システムインテグレーター+ロボットメーカー」のハイブリッドモデルを確立
- ・ 食品製造等における人材確保難、衛生問題等からニーズの高まる低コストでの自動化を後押し

⑦ 住化積水フィルム株式会社

項目	内容
対象事業者	住化積水フィルム株式会社 (旧社名：住化積水フィルムホールディングス株式会社)
支援決定公表日	2016年3月10日
支援決定金額(上限)	16.5億円
実投資額	16.5億円
共同投資家	住友化学株式会社、積水化学工業株式会社
事業概要	ポリオレフィンフィルムおよび関連製品の開発・製造・販売
株式譲渡公表日	2021年6月7日
経緯	

<p>(1) 出資の経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリオレフィンフィルム業界は、国内の安定需要に支えられつつ、顧客からの高い要求水準に応えながら発展してきたが、国内市場の成長が頭打ちになる中、多くのプレイヤーによる競争激化や供給過多が懸念されていた。こうした環境に関する共通認識の下、住友化学株式会社（以下「住友化学」）と積水化学工業株式会社（以下「積水化学」）の両社は、INCJとの協議を通じて、事業の競争力維持・強化を目的に、ポリオレフィンフィルム事業を行うそれぞれの子会社であるサーモ株式会社（以下「サーモ」）と積水フィルム株式会社（以下「積水フィルム」）の経営統合に合意した。 ・住友化学、積水化学、INCJの3社は、2016年7月に、サーモと積水フィルムの持株会社として住化積水フィルムホールディングス株式会社（以下「住化積水フィルムホールディングス」）を設立し、INCJは、競争力のある国内フィルムメーカーの創出を企図し、新会社の成長資金として、16.5億円を出資した。
<p>(2) 事業の進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年7月にホールディングス体制での経営が計画通りスタートし、その後、住化積水フィルムホールディングス、サーモ、東包（サーモ完全子会社）、積水フィルム、積水フィルム九州化工（積水フィルム完全子会社）の5社は、経営統合によるシナジーの早期最大化を図るため、2018年4月に合併し、住化積水フィルム株式会社として新たにスタートした。 ・新会社は、サーモと積水フィルムがお互いに有する強み・機能を統合・活用しつつ、差別化製品と利益確保できる汎用製品の両輪で、規模拡大と収益改善に取り組んできた。また、成長資金を活用した投資を積極的に行い、競争力のある農業用ポリオレフィン系特殊フィルム製品の開発・製造に着手するなど、幅広い分野で高付加価値製品を提供し、競争力の強化に取り組んでいる。
<p>(3) Exitの経緯・内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJは、初回投資から4年を経て、住化積水フィルムにとって事業シナジーのある候補先への譲渡を中心にExitを検討していたところ、共同投資家である住友化学並びに渡辺パイプ株式会社（以下「渡辺パイプ」）から、住化積水フィルムにおけるINCJの持分の譲受について申し出を受けた。 <p>渡辺パイプは、建設用資材の販売に加えて、農業用資材の販売を行っており、農業用フィルムの加工・販売を行う会社も保有していることから、住化積水フィルムの事業との販売・生産面でのシナジー効果が見込まれる。また、渡辺パイプの資本参画により、住化積水フィルムは、農業用フィルムの分野で、市場シェアを大きく伸ばすことも期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・INCJは、住化積水フィルムの事業の進展だけでなく、農業用フィ

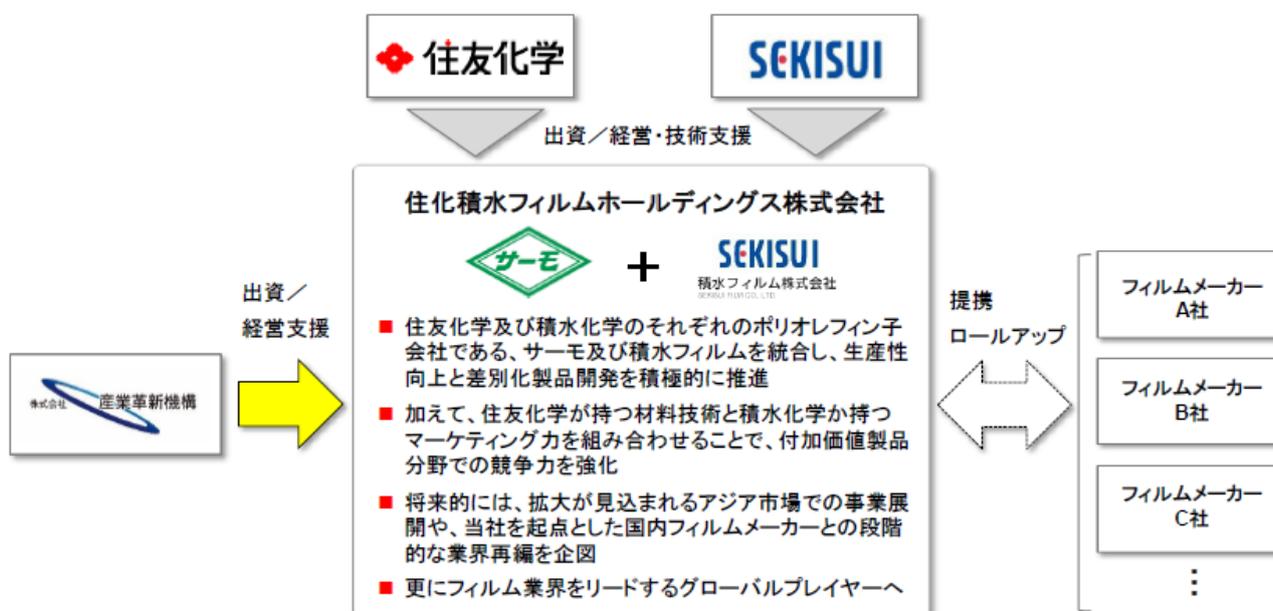
フィルム分野における業界再編に貢献するものと判断し、今回、INCJが保有する株式の全部を渡辺パイプと住友化学に譲渡することとした

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・ 意見なし

<投資スキーム図>



・ 石油化学産業の重要な川下産業であるフィルム業界において競争力あるフィルムメーカーを創出したうえで更なる業界再編を目指す

⑧ ルネサスエレクトロニクス株式会社<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	ルネサスエレクトロニクス株式会社
支援決定公表日	2012年12月10日
支援決定金額(上限)	1,500億円
実投資額	1,383.5億円
共同投資家	トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社デンソー、キヤノン株式会社、株式会社ニコン、パナソニック株式会社、株式会社安川電機
事業概要	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
株式譲渡公表日	2017年6月20日/2018年3月9日/2018年4月26日/2021年6月16日
経緯	(1) 出資の経緯 ・ ルネサスエレクトロニクスの製品の中核をなすマイコン製品は、我が国の産業を足元から広範に支えるものであり、特に車載用マイコン製品は、自動車産業との協同により集積された高度な技術とノウハウが高く評価され、グローバルトップシェアを堅持して

いました。一方、ルネサスエレクトロニクスは、同時に、変化の激しい半導体業界を生き抜くための強じんな収益構造の構築が求められていました。

- ・2012年12月、INCJとコンソーシアム8社は、ルネサスエレクトロニクスの構造改革、成長投資の推進を目的として総額1,500億円の出資を決定しました。INCJは、ルネサスエレクトロニクスが、その事業を安定的に運営し、将来にわたって優れた製品を供給し続けることが、半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与するものと判断し、翌2013年9月に1,383.5億円の投資を実行しました。

(2) 事業の進捗

- ・その後、ルネサスエレクトロニクスは、生産・事業・人員施策を含む構造改革の着実な実行により、確実に利益を出せる体質に変革を遂げました。更に、成長戦略の一環として、2017年2月には米国のアナログ半導体企業であるIntersil Corporationを、2019年3月には同様に米国のアナログ半導体企業であるIntegrated Device Technology, Inc. を買収することで、アナログ製品のラインアップを拡充し、従来より強みを有するマイコンやSoCとアナログ半導体製品を組み合わせたキットソリューションの拡充を進め、自動車、産業、インフラ、IoTなどの分野に幅広く提供してきました。
- ・また、2021年2月8日には、英国のアナログ半導体企業であるDialog Semiconductor Plc の買収手続き開始の合意を公表しており、その取り組みを更に加速させようとしております。

(3) Exit の経緯・内容

- ・ルネサスエレクトロニクスを成長軌道に戻すという INCJ の当初の目的は、上記の大型 M&A の実行とその後の経営統合により達成されつつあり、今後は多様な株主構成の下で更なる成長を遂げていく事が望ましいと考えております。今回の株式売却後も INCJ は引き続き大株主として持分比率に応じてルネサスエレクトロニクスの成長を支援する意向に変わりはなく、今回の株式売却後、保有するルネサスエレクトロニクスの株式については、同社の今後の成長戦略遂行や株式需給を勘案しながら、2025年3月末までの INCJ の活動期間内で処分していく方針です。

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、我が国半導体産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

<投資スキーム図>



⑨ 株式会社データ X

項目	内容
対象事業者	株式会社データX (旧社名：株式会社フロムスクラッチ)
支援決定公表日	2017年5月16日
支援決定金額 (上限)	15億円
実投資額	15億円
共同投資家	KKR、Rakuten Ventures Japan Fund 他
事業概要	マーケティングプラットフォーム『b→dash』の開発・販売 マーケティングテクノロジーおよびソリューション開発
株式譲渡公表日	2021年7月30日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> データ X (旧フロムスクラッチ) は、2010年に設立されたデータ・テクノロジーに強みを持つベンチャーで、マーケティングプラットフォーム『b→dash』の開発・販売事業を展開。 クラウド型マーケティングプラットフォームの「b→dash」は、企業のビジネス・マーケティング領域に存在するビッグデータを、一元的に取得・統合・活用できるマーケティングソリューション。「b→dash」の導入によって、従来は複数のツールが必要だったデータマーケティングの実践をオールインワンプラットフォームで実現することが可能となる。これにより、企業の収益向上並びにマーケティング活動の業務効率向上に寄与する。 INCJ は、データ X が開発・提供するサービスが、複雑化する企業のマーケティング活動を最適化していくとともに、中堅・中小企業のマーケティングをテクノロジーでサポートすることにより大幅な生産性向上が期待できると判断し、2017年5月に15億円の支

援を公表した。

(2) 事業の進捗

- ・ INCJ からの投資後、幅広い産業分野の企業に対して「b→dash」を導入。導入企業の収益向上、マーケティング活動の業務効率向上に寄与した。
- ・ 加えて、投資資金調達の観点でも国内外の投資家から大型の調達を実現。コロナ禍においても十分な成長原資を有し、更なる発展に向けた原動力となっている。

(3) Exit の経緯・内容

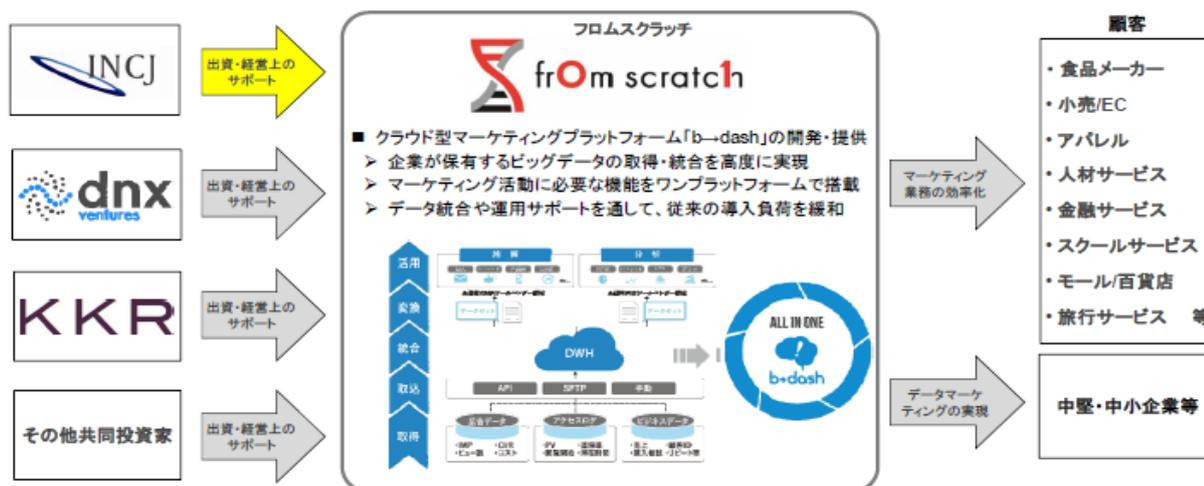
- ・ データ X はコロナ禍においても着実に売上や新規導入先を増やすなど事業は堅調に推移している。一方、同社経営陣は中長期的な目線感を持って新たな事業ステージへ移行することを検討しており、INCJ の存続期間も勘案し、今般、INCJ に対しデータ X による保有株式買い取りの提案がなされた。
- ・ INCJ としても、データ X の今後の中長期的な事業拡大を後押しする観点から適切と判断し、データ X 株式を同社に譲渡することとした。

大臣意見

(経済産業大臣)

- ・ 意見なし

<投資スキーム図>



- ・ 今後本格化するビッグデータビジネス・データ流通市場への布石を企図
- ・ 世界的に海外大手が席卷する本市場において、グローバル競争力のあるマーケティングテクノロジーのベンチャー企業を創出支援
- ・ 中堅・中小企業のマーケティングをテクノロジーでサポートし、生産性向上に寄与

*マーケティングプラットフォーム：データ統合基盤を搭載した、企業が保有するあらゆるビッグデータを一元的に取得・統合・活用・分析するクラウド型のマーケティングソリューション。

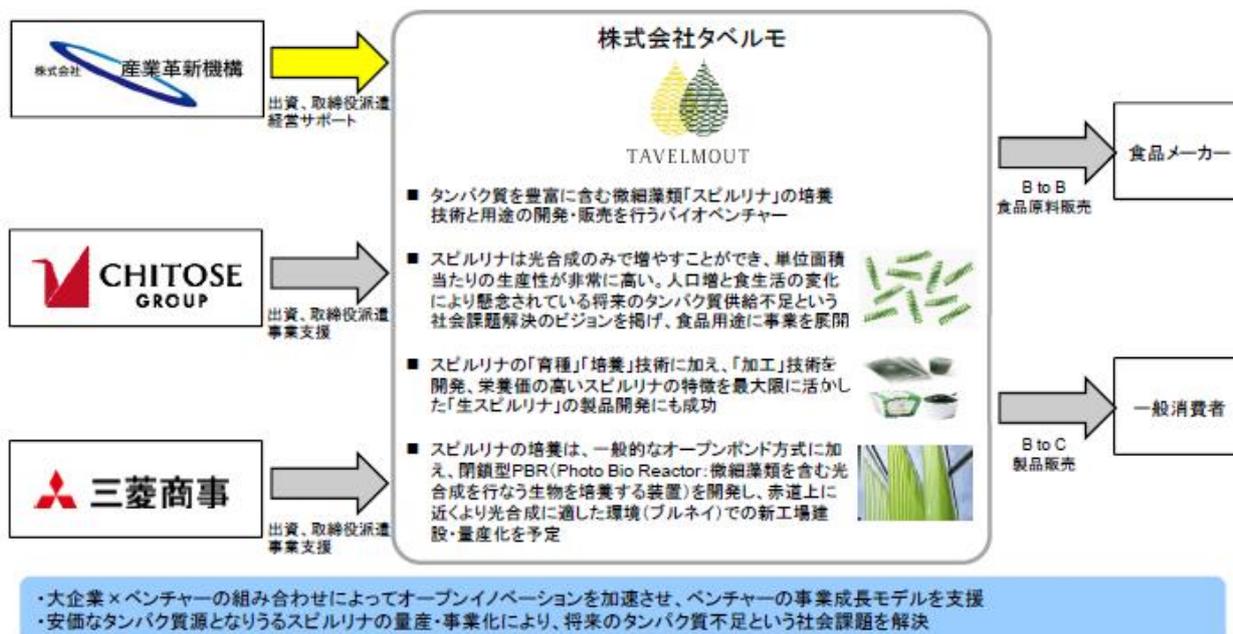
⑩ 株式会社タベルモ

項目	内容
対象事業者	株式会社タベルモ
支援決定公表日	2018年5月22日
支援決定金額(上限)	8.5億円
実投資額	8.5億円
共同投資家	ちとせグループ、三菱商事株式会社

事業概要	スピルリナの培養技術と用途の開発・生産・販売
株式譲渡公表日	2021年8月4日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ タベルモはちとせグループが2014年に全額出資して設立したバイオベンチャー企業で、タンパク質を豊富に含む藻類であるスピルリナの培養技術と用途の開発・生産・販売を行っている。藻類は光合成のみでの増殖が可能で、単位面積あたりの生産性が非常に高いことから、新たなタンパク質源として注目されている。特にスピルリナはタンパク質含有量が約70%（乾燥重量ベース）と圧倒的に高く、それ以外にも、ビタミン、ミネラル、食物繊維などを豊富に含んでいる。 ・ 世界的な人口増加と新興国の経済発展による食生活の変化にともない、世界のタンパク質需要の大幅な増加が見込まれることから、INCJと三菱商事は、持続可能なタンパク質供給ソース多様化への貢献を期待し、2018年5月、タベルモに対して総額17億円を折半にて出資した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ タベルモは、無味無臭かつ栄養価の高い状態でスピルリナを消費者に提供するため、「生スピルリナ」を使った食品の開発にも取り組み、様々な商品を提供している。 ・ 自社ECでのダイレクトマーケティングの他、販路拡大のため、大手食品卸を通じた大手リテール・外食チェーンへの販売や、小規模カフェ・レストランへの直接販売、食品メーカーとの製品共同研究開発および販売にも取り組んでいる。 ・ 更に、JAXA 及びシダックスグループと「月面農場における食用藻類スピルリナの循環型培養システムの改良と生スピルリナ入りメニュー開発」の共同研究を行うなど、スピルリナの幅広い活用を推進している。
(3) Exit の経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJは、2018年の投資以後、タベルモに対して支援を行ってきたが、同社の継続的な事業成長のため、ちとせグループの統括会社であるChitose Bio Evolutionに対して、保有する株式の全部を譲渡することとした。 ・ ちとせグループは、バイオベンチャー企業群で、バイオ分野の技術開発やバイオ技術の事業化に強みを有しており、農業・医療・食品・エネルギー・化学などの領域で新たな価値の創造に取り組んでいる。タベルモは、将来のタンパク質供給不足という社会問題解決のため、ちとせグループにおいて、引き続き、スピルリナの普及に取り組んでいくことになる。
大臣意見 (経済産業大臣)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続き

ベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



⑪ クオンタムバイオシステムズ株式会社

項目	内容
対象事業者	クオンタムバイオシステムズ株式会社
支援決定公表日	2015年2月9日
支援決定金額(上限)	33億円
実投資額	14億97百万円
共同投資家	株式会社ジャフコ、株式会社東京大学エッジキャピタル(「UTECH」)、みずほキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社
事業概要	1 分子解析技術に基づく革新的 DNA シークエンサーの開発
支援決定撤回公表日	2021年8月31日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・クオンタムバイオシステムズは、1分子電流計測によるDNA解析原理を実証した大阪大学・川合知二特任教授(当時)、谷口正輝教授らの研究成果をベースに、次世代DNAシークエンサーを開発する大学発ベンチャーとして2013年に設立された。同社は、高精度で、かつ、読み取りコストを大幅に削減できる革新的な1分子DNAシークエンサーの実用化を目指して、開発を進めていた。 ・個別化医療や創薬研究において、ゲノム解析のニーズが拡大しており、INCJは、基礎研究・創薬研究から臨床応用に至るまで、クオンタムバイオシステムズによる日本発の次世代DNAシークエンサーが幅広い分野で普及することを期待し、同社に対して2015

年2月に33億円を上限とする出資を公表し、段階的投資として14億97百万円を出資した。

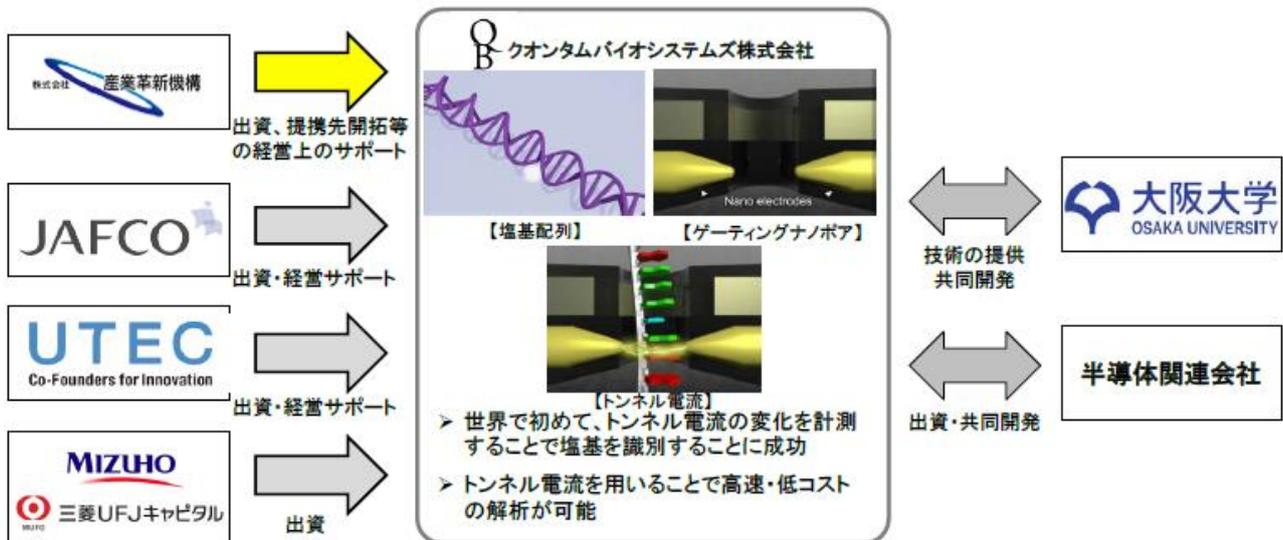
(2) 事業の進捗

・クオンタムバイオシステムズは、大阪大学の基礎研究コンセプトを更に発展させ、塩基を識別するためのトンネル電流・ホッピング電流を捕捉するナノ電極を多数集積化したチップを、半導体製造技術を活用して製造し、そのチップを用いたシーケンサーの開発を進めてきた。また、その間、シーケンサー開発の中心であるシリコンバレーに研究開発拠点を移し、半導体デバイスを製造する米国企業とのDNAを読み取るチップ開発の共同研究や、アカデミアとの共同研究に取り組むなど、オープンイノベーションを推進してきた。

(3) Exitの経緯・内容

・クオンタムバイオシステムズは、遺伝情報解析にかかる時間やコストを下げることで、個別化医療や創薬研究を加速させ、薬の副作用軽減や医療費低減に貢献することを目指し、次世代DNAシーケンサーの開発に取り組んできた。しかしながら、同社における新技術の開発には時間を要し、事業化には至らなかった。そのため、クオンタムバイオシステムズは、これまでの開発の蓄積が今後のゲノム解析技術の革新に貢献することに期待し、シーケンサー関連企業に対して一部の知的財産権を譲渡したうえで会社を解散することになった。その結果、INCJは、同社への支援決定を撤回することとした。

<投資スキーム図>



- ・ 世界初のトンネル電流直接測定方式を活用した次世代シーケンサーの事業化を支援
- ・ 薬の副作用削減と医療費の低減に貢献する個別化医療／創薬研究を加速させるプラットフォーム

⑫ 株式会社 Ridge-i <一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	株式会社Ridge-i
支援決定公表日	2019年4月4日
支援決定金額（上限）	5.5億円
実投資額	4億円
共同投資家	株式会社荏原製作所、株式会社リコー
事業概要	AIコンサルティングおよびソリューション開発
株式譲渡公表日	2021年12月8日
経緯	
(1) 出資の経緯	<p>・Ridge-iは、企業が持つビジネス課題に対し、AI・ディープラーニングを含む最先端技術を使ったコンサルティングや課題解決手法を提供するベンチャー企業。特に、これまでAIの利活用が十分に進んでいないプラントや重工業などの産業に対してもAI導入を可能にし、さらに、宇宙産業における衛星画像解析など、新たな付加価値の創出も期待されたことから、INCJは、2019年4月に5.5億円を上限とする出資を行うことを公表し、4億円の実投資を行った。</p>
(2) 事業の進捗	<p>・INCJ出資後も、製造業・プラント・建設業など、AI・ディープラーニングを含む最先端技術の実装において難易度の高い産業の大手顧客を中心に、数多くの実用的なソリューション導入の実績を重ねている。またその技術力・実用的なソリューションの提供能力が高く評価され、多くが継続顧客となっている。加えて、今後市場規模拡大が見込まれる宇宙・衛星データ×AI分析の先端領域においても、カスタムAI開発や衛星データから地球上の変化を検知する自社プロダクト「GRASP EARTH」をローンチするなど、着実に実績を積み重ねてきている。</p>
(3) Exitの経緯・内容	<p>・Ridge-iの今後の更なる成長の為、シナジー効果が期待できる新たな事業会社との協業をINCJとしても支援していたところ、プラントや半導体市場を中心に工業用シール製品・樹脂加工品を幅広い顧客に提供するバルカーと両社の強み・方向性が合致し、この度資本業務提携を締結するに至った。INCJは、両社の提携が、Ridge-iの今後の更なる成長に加え、広く日本の産業へのAI導入を推進するものと判断し、保有する株式の一部をバルカーに譲渡することとした。</p> <p>・INCJは株式譲渡後も、引き続きRidge-iの株主として、支援を継続していく。</p>
大臣意見 (経済産業大臣)	・意見なし

<投資スキーム図>



- ・ 仮想的に生成した学習データの活用や、点群データ・三次元データなど特殊なデータの分析ノウハウによりAI適用範囲を拡大。環境依存が強いプラントや重工業をはじめとした産業におけるAIの活用を支援。
- ・ 衛星レーダ画像など宇宙領域のデータもAIで解析し、宇宙産業の活性化に寄与。

⑬ 株式会社 True Data

項目	内容
対象事業者	株式会社True Data (旧社名：カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)
支援決定公表日	2014年5月16日
支援決定金額(上限)	4億円
実投資額	3.2億円
共同投資家	株式会社プラネット、株式会社博報堂プロダクツ 他
事業概要	全国の消費者購買データを扱うビッグデータプラットフォームを運営。POS/ID-POSなど消費者データ分析や購買行動分析ソリューションを小売業、消費財メーカー等に開発・提供。データマーケティング支援
株式譲渡公表日	2021年12月16日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ True Data (旧カスタマー・コミュニケーションズ) は、2000年の設立以来、小売業が発行するポイントカード等から得られるID-POS (顧客ID付POS) データをデータベース化し、消費者の購買行動データの分析やコンサルティングサービスを、小売企業や消費財メーカーを対象に展開している。 ・ INCJは、これらのサービスの提供が、大企業のみならず中堅・中小企業におけるビッグデータ活用の拡大、マーケティング力の底上げや新規事業分野の創出、さらに消費者購買行動データの戦略的活用による国内消費の喚起につながることを期待し、2014年5

月、True Dataに対し、4億円を上限とする支援を公表した。

(2) 事業の進捗

・INCJの投資後、True Dataは、国内最大規模の消費者購買情報データベースを扱うビッグデータプラットフォームを構築するとともに、データ分析ツールの改良に取り組み、マーケティング・販促・広告等の幅広い領域で事業を進展させ、同社の業績は堅調に推移している。また、True Dataは、豊富なデータベースをもとに、小売企業向けと消費財メーカー向けのSaaSを主力サービスとして提供しており、大量データの高度かつ容易な分析を可能にすることで顧客のDXを支援している。また、True DataはID-POSデータと様々な統計データを融合することで、生活者をより多角的な視点で表すビッグデータプラットフォームを構築。DXによるデータ活用が推進される中、小売業や消費財メーカー以外の顧客を拡大するなど、更なる成長が見込まれている。

(3) Exitの経緯・内容

・True Dataは、ID-POSに基づいた消費者購買行動データのプラットフォームとして事業を着実に進展させ、このたび東京証券取引所マザーズへ上場するに至った。INCJは、投資以降True Dataのプラットフォーム確立に至るまで中長期的な支援を実現するなど、当初の投資意義を達成したと判断し、今回の上場に際し保有する全株式の売出しを行うこととした。

大臣意見

・意見なし

(経済産業大臣)

<投資スキーム図>



今後も幅広い領域の新規事業パートナーとの提携を企図

注: 各社事業内容

(1) EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用

(2) プロモーション領域における総合制作事業(博報堂グループ)

(3) ICT技術の研究・開発からアウトソーシング

(4) リサーチ、マーケティング業務等(NTTドコモ及びびんてじの合併)

(5) (6) 各種信用調査、マーケティング支援

⑭ 株式会社エクサウィザーズ<一部 Exit>

項目	内容
対象事業者	株式会社エクサウィザーズ
支援決定公表日	2018年3月29日／2019年7月18日
支援決定金額（上限）	3億円／10億円
実投資額	3億円／10億円
共同投資家	D4V1号投資事業有限責任組合、アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合、SOMPOホールディングス株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、Scrum Ventures Fund III LP、SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任組合、IDATEN Ventures 1号投資事業有限責任組合
事業概要	AIを利活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決
株式譲渡公表日	2021年12月23日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・エクサウィザーズは、超高齢社会の到来や労働力人口の減少などの社会課題を、高いAI技術を用いて解決することを目指したベンチャー企業である。 ・INCJは、エクサウィザーズによる取り組みが、我が国における多くの社会課題の解決に貢献するものと判断し、同社に対して、2018年3月に3億円を上限とする支援を、2019年7月に10億円を上限とする追加支援を行うことを公表した。
(2) 事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJの出資以降、AIプラットフォーム「exaBase」を基軸にこれまで国内時価総額トップ100社の半数以上を含む500社超の企業にソリューションを提供している（2021年12月時点）。AIプラットフォーム事業においては、AIの理解促進から企画・設計、開発と運用までワンストップで提案し、幅広い業種における多様なニーズに対応することで、安定的な顧客基盤を確立している。また、AIプロダクト事業では、AIプラットフォーム事業を行う中で抽出した汎用的な業界・社会課題を解決するためのAIプロダクトを開発・提供している。介護領域においても、本年5月には福祉用具レンタル・販売企業と合併会社を設立し、AIによる介護現場での課題解決に取り組んでいる。
(3) Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・INCJは出資以降、社外取締役の派遣をはじめ、行政機関への紹介や顧客候補企業の紹介など様々な経営支援を行ってきた。エクサウィザーズは、着実に事業を発展させ、このたび東京証券取引所マザーズへ上場するに至ったため、今般の株式上場に伴いINCJは保有株式の一部を売出すこととした。
大臣意見 (経済産業大臣)	・意見なし

<投資スキーム図>



- ・ 高いAI技術により、超高齢社会が抱える社会保障費の増大や労働力人口の減少などの社会課題の解決を目指す
- ・ 介護や人事領域において社会保障費の抑制や生産性向上に貢献
- ・ 分野にとらわれず様々な領域で事業を拡大し継続的な課題解決を行う

⑮ Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd

項目	内容
対象事業者	Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd
支援決定公表日	2014年4月25日
支援決定金額（上限）	363百万NZドル
実投資額	363百万NZドル（約316.4億円）
共同投資家	王子ホールディングス株式会社
事業概要	針葉樹系パルプ・板紙・段ボール製品の製造販売
株式譲渡公表日	2022年3月2日
経緯	
(1) 出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014年、産業革新機構（当時、現INCJ）は、王子HDと共同で、ニュージーランド・オーストラリアを拠点に、針葉樹を原料とするパルプ、板紙およびパッケージング事業を行うCarter Holt Harvey Pulp & Paperグループを買収することに合意。本合意に基づき、INCJは363百万NZドルを上限とする出資を行うことを決定した。その後、2015年に同グループは、社名をOji Fibre Solutionsに変更した。 ・ 針葉樹は、高強度段ボールやティッシュ等、今後新興国を中心に高い成長が見込まれる製品の主原料となる。しかしながら、針葉樹は、ニュージーランド以外では、ロシア、スカンジナビア、北米等限られた地域にしか存在せず、日本企業には原料の調達が困難とされてきた。 ・ INCJは、日本企業の海外成長戦略並びに事業構造転換を支援することで、グローバル市場で競争力のある企業を育成するとともに、

本投資が新たなビジネスの創出および日本企業の更なる海外展開の呼び水となることを期待。

(2) 事業の進捗

- ・ INCJの投資後、OjiFSは日本企業の技術活用によるパッケージング事業の強化や、中国を中心としたアジア市場における、生活水準向上に伴うEコマースの発展や高品質農作物の需要増大を受けた輸送用段ボールの需要拡大、ならびに高品質パルプの需要拡大等により、堅調に売上を伸ばした。
- ・ 2020年度は、ニュージーランドにおいても新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、早期の新型コロナ対策も功を奏し、概ね事業計画通りにOjiFSの事業は進捗した。

(3) Exitの経緯・内容

- ・ 初回投資から7年が経過し、OjiFSの将来について王子HDと協議を重ねてきた結果、OjiFSを王子HDの完全子会社とし、世界で第4位の総合製紙会社である王子HDの下でシナジーの促進により、さらに企業価値の向上を図ることが最適との判断に至った。
- ・ INCJは、共同出資者としての役割は終了したと判断し、保有するOjiFSの株式の全部を王子HDに譲渡することとした。

**大臣意見
(経済産業大臣)**

- ・ 海外展開への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、海外展開支援のノウハウを蓄積し、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



項目	内容
対象事業者	GROOVE X 株式会社
支援決定公表日	2017年12月4日
支援決定金額（上限）	35億円
実投資額	35億円（3回に分けて投資）
共同投資家	未来創生ファンド*、AmTRAN Technology Co., Ltd.、オーエスジー株式会社、第一精工株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社、深圳市創新投資集団有限公司、LINE Ventures 株式会社、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン 他 *スパークス・グループ株式会社を運営者とし、トヨタ自動車株式会社、株式会社三井住友銀行を主要投資家とする20社の出資で運用。
事業概要	LOVEをはぐくむ家族型ロボット「LOVOT（らぼっと）」開発事業
株式譲渡公表日	2022年3月15日
経緯	
（1）出資の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ GROOVE Xは、従来型ロボットのように人々の仕事を代行する機能的な存在ではなく、人に寄り添い癒しを提供することで、人々のパフォーマンスや生活の質を向上させる新世代家庭用ロボットの開発を目的に2015年に設立されたベンチャー企業。 ・ INCJは、高齢化・核家族化・共働き化が加速度的に進み、心の悩みや独居による弊害などが社会問題化する中、本製品の開発は、効果的なヘルスケア・メンタルケア・見守りによる問題解決への寄与が期待されることから、2017年12月、GROOVE Xに対し35億円（上限）の支援を行うことを公表した。
（2）事業の進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ INCJの出資後、GROOVE Xは、2018年12月、LOVEをはぐくむ家族型ロボット「LOVOT」として製品発表を行い、翌2019年8月より販売を開始した。製品発表後、国内外を問わず数々のアワードを受賞し、そのコンセプトや提供価値が高く評価されている。 ・ 近年はコロナ禍におけるメンタルケア、情操教育、プログラミング教育などの観点からも注目されており、全国の保育園、こども園、小学校などの教育施設や介護施設、企業などにも導入されている。
（3）Exitの経緯・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初回投資から4年が経過し、GROOVE Xの更なる事業成長について協議を重ねてきたところ、社会課題解決策としての家族型ロボット事業に対して高い関心を持たれた前澤友作氏から、同事業への参画の意思を頂いた。INCJは、この革新的な家族型ロボットの更なる事業展開を実現するためには、前澤氏の参画が最適であると判断し、同氏が代表を務める前澤ファンドに、保有するGROOVE Xの株式の全部を譲渡することとした。
大臣意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本案件は、先進的なロボティクス技術を結集したこれまでにない

(経済産業大臣)

革新的な家庭用ロボットの開発・普及により、高齢化や共働き化が加速的に進む我が国の社会課題解決に挑戦する取り組みに対して、資金面・経営面から支援を行うものである。

- ・ 貴社は、筆頭株主として本案件の出資先企業の資金調達活動や株式譲渡に至るまでの過程に主体的に関わる中で、出資先に対するガバナンスのあり方や消費者向けビジネスへの対処にあたり配慮すべき事項等、把握された課題について改めて検証し、今後の産業革新投資機構の投資活動に活かすことを通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献されたい。

<投資スキーム図>



- ・ 単身世帯の増加、高齢化の進展に伴う「孤独化」に対するソリューションの必要性が拡大する中で、社会課題の解決に資する事業展開
- ・ 大手メーカーと中小企業の匠の技術を最終製品として結集し、最先端のロボティクス・AIテクノロジーを活用した社会実装
- ・ グローバル展開を見据えたホームランベンチャーを創出

投資案件別 民間ファンド等の投資状況

(2021 年度までに投資決定したもの：投資決定順)

案件名	民間投資ファンド等の投資状況（事業会社等による資金供給）
アルプス・グリーンデバイス株式会社	アルプス電気：[分割財産として拠出及び出資]
TRILITY Group Pty Ltd	三菱商事、日揮：[出資]
ゼファー株式会社	民間ベンチャーキャピタル等：[出資]
株式会社 GENUSION	半導体商社：[出資]
Aguas Nuevas	丸紅：[出資]
ライフサイエンス知財ファンド (LSIP)	製薬企業 4 社：[出資]
エナックス株式会社	ジャフコ：[出資]
株式会社アネロファーマ・サイエンス	製薬企業：[開発資金の一部を拠出] ウォーターベイン・パートナーズ、新生企業投資、Seventure Partners、Novartis：[出資]
国際原子力開発株式会社	電力会社 9 社、東芝、日立製作所、三菱重工：[出資]
日本インター株式会社	アジア系パワーデバイスメーカー：[出資]
株式会社中村超硬	ジャフコ等：[出資]
株式会社 JEOL RESONANCE	日本電子：[分割財産として拠出] ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー (JASTEC)：[出資]
Peach Aviation 株式会社	ANA、FIRST EASTERN：[出資]
衆智達国際集団有限公司	自動車部品加工の中小企業 13 社：[出資]
Miselu Inc.	日米エンジェル投資家：[出資]
株式会社 All Nippon Entertainment Works	コンテンツ関連企業 17 社：[コラボレーションパートナーとして参画] STORIES 合同会社：[出資]
株式会社 ジャパンディスプレイ	ソニー、東芝、日立製作所、Ichigo Trust：[出資]
Landis+Gyr Group AG	東芝：[出資]
株式会社ファルマエイト	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
ユニキャリア株式会社	日産自動車、日立建機：[出資]
音声検索技術インキュベーション事業	産総研、産総研ベンチャー：[技術供与] USTREAM Asia：[ビジネスパートナーとして参画] (まだ民間資金の供給が実現していない)
Seajacks International Ltd	丸紅、商船三井：[出資]
MedVenture Partners 株式会	みずほ銀行：[出資]

社/MPI-1 号投資事業有限責任組合	みずほ銀行・ウシオ電機・田中貴金属・メディキット：[LP 出資]
スフェラーパワー株式会社	京セミ：[会社分割で事業譲渡] 日立ハイテク：[出資]
株式会社出版デジタル機構	講談社、集英社、小学館、凸版印刷、大日本印刷、その他出版社等：[出資]
株式会社グロザス	ニフティ：[出資]
Nistica, Inc.	フジクラ、NTT エレクトロニクス：[出資]
リプレックス株式会社	リードキャピタル、環境エネルギー投資：[出資]
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	クレハ、クラレ、伊藤忠商事：[出資]
株式会社セレブレクス	Fortune Venture Capital、ニッセイ・キャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等：[出資]
Transphorm, Inc.	KKR、富士通、日本インター等：[出資]
株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	第一三共、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
株式会社中山アモルファス	中山製鋼所：[会社分割で資産及び知財等の移管]
ルネサスエレクトロニクス株式会社	トヨタ自動車、デンソー等の民間企業社によるコンソーシアム：[出資]
アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社	東京大学エッジキャピタル、事業会社等 [出資]
Solar Holding S. R. L.	三菱商事、ソーラーベンチャー：[出資]
Mido Holdings Ltd.	富士通、NTT ドコモ・ベンチャーズ、イノベティブ・ベンチャーファンド、サンブリッジグローバルベンチャーズ、シンプレクス等：[出資]
Wireless Glue Networks Inc.	Clean Pacific Ventures (米国)、東光電気などの民間企業：[出資]
株式会社日興テキスタイル	アイ.エス.テイ：[会社分割で資産および知財等の移管]
株式会社 PRISM Pharma	DBJ キャピタル、大和企業投資、ジャフコ等：[出資]
株式会社アクアセラピューティクス	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル：[出資]
株式会社エクスビジョン	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
IP Bridge	事業会社、機関投資家等：[出資]
株式会社メガカリオン	SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、日本アジア投資、ケイエスピー、ニッセイ・キャピタル、DBJ キャピタル、みやこキャピタル、しがぎん成長戦略ファンド、新生企業投資、大塚製薬、大塚製薬工場、京都製作所、佐竹化学機械工業、シスメックス、シミックホールディング

	グス：[出資]
株式会社 JTOWER	JA 三井リース、IT-FARM、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、日本郵政キャピタル：[出資]
アジアンベシス株式会社	紀伊國屋書店、INFOCITY：[出資]
株式会社アパレルウェブ	民間ベンチャーキャピタル(グローバル・ブレイン他)、事業提携先(パルコ)等：[出資]
UTEC3 号投資事業有限責任組合	民間金融機関等：[LP 出資]
グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	事業会社：[LP 出資]
ユニゼオ株式会社	三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
Zeptor Corporation	TDK、JSR、Screen 等：[出資]
スマートインサイト株式会社	内田洋行・ウチダスペクトラム：[会社分割で事業譲渡] 環境エネルギー投資、NVCC：[出資]
ヘイ株式会社	クレディセゾン、SBI インベストメント、電通デジタル・ホールディングス、西武しんきんキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、WiL：[出資]
株式会社ロイヤルゲート	日ノ樹、トヨタファイナンス、クレディセゾン、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
Sunrise Healthcare Service	日揮、Kitahara Medical Strategies International：[出資]
リファインバース株式会社	住江織物、住友商事、三井住友海上キャピタル、NVCC、新生銀行、九州ベンチャーキャピタル他：[出資]
スキューズ株式会社	大手食品メーカー、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
WiL Fund I, L.P.	事業会社：[LP 出資]
NapaJen Pharma, Inc.	MITSUI GLOBAL INVESTMENT、ニッセイ・キャピタル、みずほキャピタル、P&E DIRECTIONS、神戸天然物化学：[出資]
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社マテリアル・コンセプト	大和企業投資、グローバル・ブレイン、フィデル・パートナーズ：[出資]
株式会社 Trigen Semiconductor	インテルキャピタル、TDK、日特エンジニアリング：[出資]
株式会社シフトワン	事業会社、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社クリエイトワクチン	大日本住友製薬、日本ビーシージー製造：[出資]
株式会社 True Data (旧社名:カスタマー・コミュニ)	プラネット、博報堂プロダクツ、インテック、ドコモ・インサートマーケティング等：[出資]

ニケーションズ株式会社)	
Sansan 株式会社	DCM、環境エネルギー投資、GMO VenturePartners 等 : [出資]
マイクロ波化学株式会社	東京大学エッジキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、新生銀行、ジャフコ、大阪大学ベンチャーキャピタル、太陽化学、千島土地、DBJ キャピタル、SMBC キャピタル、SBI、インスパイア、池田泉州、三井化学、三井金属、フタムラ化学、岩谷産業、千島土地等 : [出資]
Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade	丸紅 : [出資]
Oji Fibre Solutions (旧社名 :Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	王子ホールディングス : [出資]
Cloudian Holdings Inc.	Digital Alpha、Intel Capital、Eight Roads Ventures Japan、Lenovo、Epsilon、Goldman Sachs、JP Investment、NTT Docomo Ventures 等 : [出資]
WHILL Inc.	エイトローズベンチャーパートナーズ (旧フィディリティベンチャーズ)、スパークス (未来創生ファンド)、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、NTT ドコモベンチャーズ、東京センチュリーリース、YJ キャピタル、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、500Startups、サイバーダイン、日本精工等 : [出資]
株式会社 NejiLaw	三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、IDATEN Ventures 等 : [出資]
アグラ株式会社	香川証券等 : [出資]
QUADRAC 株式会社	セイコーソリューションズ、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、ちばぎんキャピタル、TIS 等 : [出資]
SCIVAX 株式会社	日本ベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタル、凸版印刷、KISCO 等 : [出資]
オーマイグラス株式会社	ニッセイ・キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、リヴァンプベンチャーズ等 : [出資]
株式会社 JOLED	ジャパンディスプレイ、ソニー、パナソニック、NISSHA : [出資]
株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名 :BIC 株式会社)	エフエム東京、日本政策投資銀行、シグノシステムジャパン等 : [出資]
株式会社 K-engine	LIXIL : [出資]
インキュベイトファンド 3号投資事業有限責任組合	ヤフー、三井住友銀行、Tencent Holdings、セガサミーホールディングス、東京放送ホールディングス、ミクシィ、日本政策投資銀行 : [LP 出資]

株式会社 GRA	日本電気、 JA 三井リース、NEC キャピタルソリューション： [出資]
けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	新生銀行、京都銀行、住友電気工業、KDDI 等：[LP 出資]
KBI Biopharma Inc.	JSR、シミックホールディングス：[出資]
クオインタムバイオシステムズ株式会社	ジャフコ、東京大学エッジキャピタル、みずほキャピタル、三菱UFJキャピタル：[出資]
スペクトロニクス株式会社	大和企業投資、三菱UFJキャピタル、池田泉州キャピタル、イノベティブファンド(NECキャピタル)等：[出資]
E EI スマートエナジー投資事業有限責任組合	みずほ証券等：[LP 出資]
株式会社フローディア	Fortune Venture Capital、Chih-Hung Investment、三菱UFJキャピタル、大和企業投資、リアルテックファンド、SBI インベストメント、TEL ventures、みらい創造機構、ファラデー・テクノロジー：[出資]
ナノミストテクノロジーズ株式会社	ツネイシパートナーズ、あわぎん地方創生ファンド、三井住友海上キャピタル、いよぎんキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、東京エレクトロンデバイス等：[出資]
株式会社イノフィス	TUS ビジネスホールディングス、DBJ キャピタル、三菱UFJキャピタル、JA 三井リース、西武しんきんキャピタル、多摩信用金庫、とうほう・次世代創業支援ファンド、あぶくま信用金庫、大東銀行、福島銀行 [出資]
株式会社スマートドライブ	アクサ損害保険、三菱UFJキャピタル、住友商事、ソニー、みずほキャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、FOXCONN、Monoful Pte. Ltd. (GLP 投資法人)：[出資]
レナセラピューティクス株式会社	DBJ キャピタル、ケイエスピー、日本触媒：[出資]
株式会社エルテス	電通、電通デジタル・ホールディングス、NTT ドコモベンチャーズ、マイナビ、岩銀キャピタル：[出資]
株式会社ユニバーサルビュー	シード、三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱UFJキャピタル等：[出資]
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 /UMI1 号投資事業有限責任組合	経営株主：[出資] 旭硝子、宇部興産、住友化学、三菱ガス化学、積水化学工業、DIC、デクセリアルズ、日本触媒、三菱ケミカル：[出資]
株式会社 F. TRON	日本 ATM：[出資]
SOINN 株式会社	西武しんきんキャピタル：[出資]

テックアクセル1号投資事業有限責任組合	三井住友銀行：[LP 出資] リコー、オムロン、SMBC ベンチャーキャピタル：[GP である合同会社への出資]
ASTROSCALE PTE. LTD.	ジャフコ、三菱 UFJ キャピタル、ANA ホールディングス、オーエスジー、エースタート等：[出資]
株式会社インキュベーション・アライアンス	スパークス、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、大和企業投資、花王、三菱マテリアル等：[出資]
住化積水フィルム株式会社	住友化学、積水化学工業：[出資]
ステラファーマ株式会社	住友重機械工業：[出資]
株式会社日本エンブレース	KLab Venture Partners、環境エネルギー投資、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン、ニッセイ・キャピタル：[出資]
Kyoto Robotics 株式会社(旧社名：株式会社三次元メディア)	スパークス・グループ、三菱 UFJ キャピタル、他民間ベンチャーキャピタル/事業会社等：[出資]
アトナープ株式会社	Walden Riverwood Ventures, L.L.P.、イノベーティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合、ニプロ、JP インベストメント、SBI インベストメント、Northwestern Mutual Future Ventures：[出資]
株式会社 ABEJA	インスパイア・インベストメント、NTT ドコモ・ベンチャーズ、アーキタイプベンチャーファンド、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、さくらインターネット、salesforce, inc.、エヌビディア コーポレーション、伊藤忠商事、東芝テック、PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合（インスパイア PNB パートナーズ運営）、SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合（SBI インベストメント株式会社運営）、ダイキン工業、TBS イノベーション・パートナーズ 2 号投資事業組合（TBS グループ運営）、トプコン、日本郵政キャピタル、武蔵精密工業：[出資]
株式会社キュラディムファーマ	SMBC ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル、DBJ キャピタル、山口キャピタル、Meiji Seika ファルマ、宇部興産：[出資]
Treasure Data Inc.	SBI インベストメント、電通デジタル投資事業有限責任組合、IT-Farm、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures：[出資]
Chaucer Food Group	永谷園ホールディングス：[出資]
edotco Group Sdn Bhd	Axiata Group Berhad、Khazanah Nasional Berhad、Kumpulan Wang Persaraan：[出資]
Harmonic Drive SE	ハーモニックドライブシステムズ：[出資]

リンクウィズ株式会社	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 1号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社スコヒアファーマ	武田薬品工業、メディパルホールディングス：[出資]
オスカーテクノロジー株式会社	ウエルインベストメント、早稲田大学、デンソー、経営共創基盤、未来創生ファンド、三生キャピタル：[出資]
株式会社ファームノートホールディングス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、フューチャーインベストメント等：[出資]
株式会社シーディーアイ	セントケア・ホールディング、日揮、ツクイ、損害保険ジャパン日本興亜、社会福祉法人こうほうえん等：[出資]
株式会社フロムスクラッチ	Draper Nexus、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、電通デジタル・ホールディングス、グローバル・ブレイン、日本ベンチャーキャピタル、楽天ベンチャーズ等：[出資]
ダイナミックマップ基盤株式会社	三菱電機、ゼンリン、パスコ、アイサンテクノロジー、インクリメントP、トヨタマップマスター、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ、自動車 OEM10 社等：[出資]
Ambry Genetics Corporation	コニカミノルタ：[出資]
株式会社 Nextremer	高知銀行、三菱総合研究所：[出資]
エレファンテック株式会社	大和企業投資、Beyond Next Ventures：[出資]
株式会社ナイルワークス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、住友化学、クミアイ化学工業、スパークス・グループ、千葉道場ドローン部 2号投資事業有限責任組合（Drone Fund2号）：[出資]
リバーホールディングス株式会社	エンビプロ・ホールディングス、エムエム建材：[出資]
株式会社 QPS 研究所	スパークス・グループを運営者とする未来創生ファンド、リアルテックファンド、三井住友海上キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル（次世代企業成長支援 1号ファンド）、FFG ベンチャービジネスパートナーズ、三菱 UFJ キャピタル、ドーガン・ベータ、大分ベンチャーキャピタル：[出資]
GROOVE X 株式会社	スパークス・グループ、Shenzhen Capital Group、LINE Ventures、第一精工、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン、AmTRAN Technology、オーエスジー、SMBC ベンチャーキャピタル：[出資]
LE システム株式会社	QB キャピタル合同会社、三菱 UFJ キャピタル、西松建設、東亜電気工業、環境エネルギー投資、立基電子工業股份有限公司（LIGITEK ELECTRONICS CO., LTD）、ジャパンインベストメントアドバイザー、筑波総研 他：[出資]
株式会社 ispace	日本政策投資銀行、東京放送ホールディングス、コニカミノル

	タ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、日本航空、凸版印刷、スパークス・グループ、東北大学ベンチャーパートナーズ等：[出資]
株式会社 LINK-US	オリエント商事、大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、静岡キャピタル：[出資]
ClipLine 株式会社	インキュベイトファンド、アニヴェルセル HOLDINGS、SMBC ベンチャーキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、DBJ キャピタル、サンブリッジコーポレーション 他：[出資]
株式会社エクサウィザーズ	D4V、アイエスジーエス、SOMPO ホールディングス、三菱 UFJ 銀行、Scrum Ventures、SMBC ベンチャーキャピタル、IDATEN Ventures、PERSOL INNOVATION FUND 合同会社、D4V1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 XTIA (旧社名：株式会社光コム)	ニッセイ・キャピタル、三井住友海上キャピタル、みらい創造機構、ちばぎんキャピタル、広島ベンチャーキャピタル、いよぎんキャピタル、山梨中銀経営コンサルティング、JUKI、双日、ニコン：[出資]
ペプチスター株式会社	大塚化学、キシダ化学、塩野義製薬、積水化学工業、竹中工務店、千代田化工建設、長瀬産業、中村超硬、日産化学工業、浜理薬品工業、ペプチドリーム、マイクロ波化学、三菱商事、渡辺化学工業 ほかベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社タベルモ	ちとせグループ、三菱商事：[出資]
UMITRON PTE. LTD.	D4V (Design for Ventures) 他：[出資]
株式会社タニタヘルスリンク	タニタ、イトーキ、SBI 生命保険、(一財) 淳風会、日立システムズ：[出資]
株式会社 BeeEdge	Scrum Ventures LLC、パナソニック：[出資]
株式会社アクセルスペース	31VENTURES-グローバル・ブレイン-グロース I 合同会社 (三井不動産およびグローバル・ブレインにより運営)、東京大学協創プラットフォーム開発、SBI インベストメント、第一生命保険：[出資]
ビークルエナジージャパン株式会社 (旧社名：日立ビークルエナジー株式会社)	マクセルホールディングス、日立オートモティブシステムズ：[出資]
株式会社イクシス	三菱商事、横浜キャピタル、Sony Innovation Fund、KSP5 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社 Ridge-i	荏原製作所、リコー：[出資]
ピクシーダストテクノロジー	SBI インベストメントが運営する SBI AI&Blockchain 投資事

ーズ株式会社	業有限責任組合、凸版印刷、SMBC ベンチャーキャピタルが運営する SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合、NEC キャピタルソリューションとベンチャーラボインベストメントが共同運営する価値共創ベンチャー2 号有限責任事業組合、みずほキャピタルが運営するみずほ成長支援第 3 号投資事業有限責任組合、グローバル・ブレインが運営する KDDI 新規事業育成 3 号投資事業有限責任組合、合同会社 K 4 Ventures、第一生命保険、電通：[出資]
GROUND 株式会社	Sony Innovation Fund、サファイア第一号投資事業有限責任組合、JA 三井リース、IMMInvestment Corp.、IMM Investment Group Japan：[出資]
株式会社ランドデータバンク	コマツ、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード：[出資]
ユニファ株式会社	凸版印刷、エムスリー、リンクアンドモチベーション、第一生命保険、新生企業投資（※1）、日本郵政キャピタル、Aflac Ventures LLC.、SBI インベストメント（※2）、豊島（※2）、SMBC ベンチャーキャピタル（※2）、三菱UFJ キャピタル（※2） （※1）新生企業投資は子会社の新生インパクト投資と一般財団法人社会的投資推進財団（SIIF）が共同運営する後継ファンドにて引受 （※2）それぞれが運営するファンドにて引受：[出資]
積水バイオリファイナリー株式会社	積水化学工業：[出資]

（民間投資ファンド等の投資状況は、INCJ 出資時のもの）